

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5
Tel: 0266-52-3131 (代表)
<http://www.epson.jp>

EPSON
EXCEED YOUR VISION

セイコーエプソン株式会社 アニュアルレポート 2008

セイコーエプソン株式会社

アニュアルレポート 2008

2007年4月 - 2008年3月



Reform and Focus

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)



Reform and Focus

エプソンは、構造改革のスピードを上げると同時に、
ターゲットをより明確にした商品づくりをしていきます。



本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、セイコーエプソン株式会社につきましては「当社」と記載しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

目次

- 2 財務ハイライト
- 4 ステークホルダーの皆様へ

5 社長インタビュー

11 特集： 収益基盤強化への取り組み

- 16 At a Glance
- 18 事業の種類別セグメントの概況と成長戦略
 - 18 情報関連機器事業セグメント
 - 22 電子デバイス事業セグメント
 - 25 精密機器事業セグメント

26 エプソンのコーポレート・ガバナンス

32 環境・社会への取り組み

34 研究開発戦略

36 知的財産戦略

38 エプソンの歩み

39 財務セクション

80 主要な関係会社

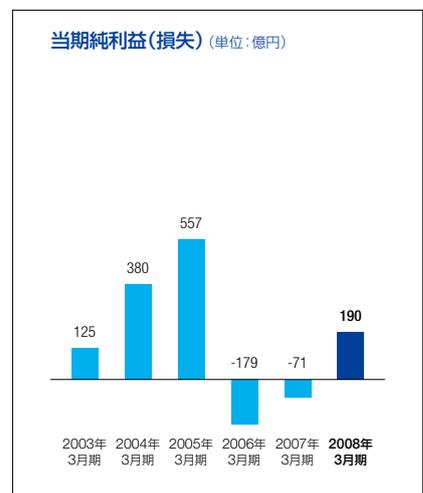
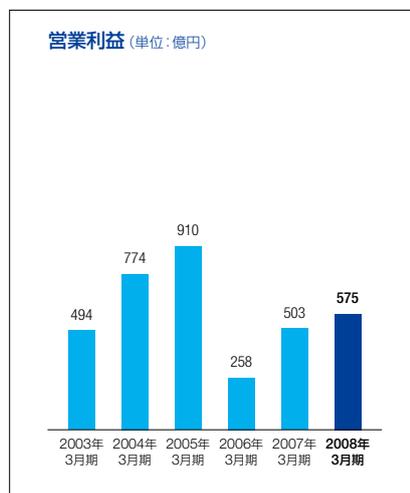
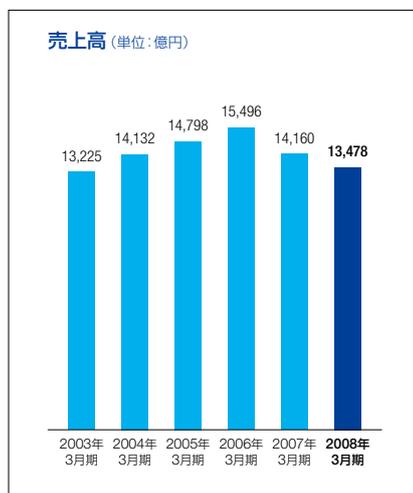
81 会社情報および株式情報



財務ハイライト

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

会計年度	単位:百万円					単位:千米ドル	
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008
売上高	¥1,322,453	¥1,413,243	¥1,479,750	¥1,549,568	¥1,416,032	¥1,347,841	\$13,452,853
情報関連機器事業	915,857	920,380	946,029	976,443	916,330	902,970	9,012,583
電子デバイス事業	354,288	441,153	482,611	526,967	444,703	395,197	3,944,477
精密機器事業	79,745	81,102	81,143	85,778	87,744	83,927	837,680
その他の事業	26,310	29,457	34,510	32,977	30,310	29,124	290,692
消去又は全社	(53,747)	(58,849)	(64,543)	(72,597)	(63,055)	(63,378)	(632,579)
売上総利益	362,588	399,284	409,739	354,787	356,773	368,449	3,677,508
販売費及び一般管理費	313,228	321,883	318,772	329,029	306,430	310,871	3,102,822
営業利益	49,360	77,401	90,967	25,758	50,343	57,577	574,686
税金等調整前当期純利益(損失)	31,629	65,058	73,647	(20,047)	3,476	52,045	519,467
当期純利益(損失)	12,510	38,031	55,689	(17,917)	(7,094)	19,093	190,574
研究開発費	85,761	90,485	89,042	92,939	84,690	82,870	827,131
資本的支出	89,111	70,379	157,535	118,283	77,548	64,991	648,683
減価償却費	125,809	110,314	104,241	109,305	89,603	79,209	790,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,504	182,669	162,489	117,497	160,229	112,060	1,118,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	(107,943)	(65,329)	(99,396)	(95,266)	(76,419)	(50,770)	(506,742)
フリー・キャッシュ・フロー	51,561	117,340	63,093	22,231	83,810	61,289	611,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,111	(40,918)	(96,373)	19,123	(30,150)	(70,663)	(705,292)



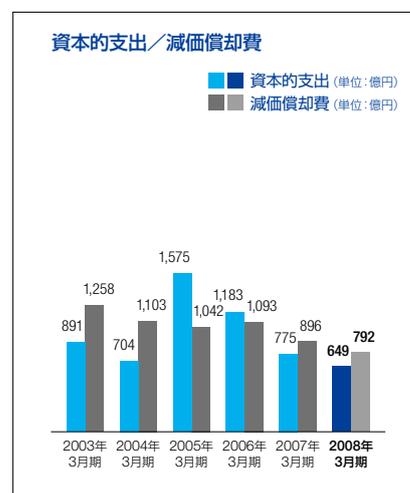
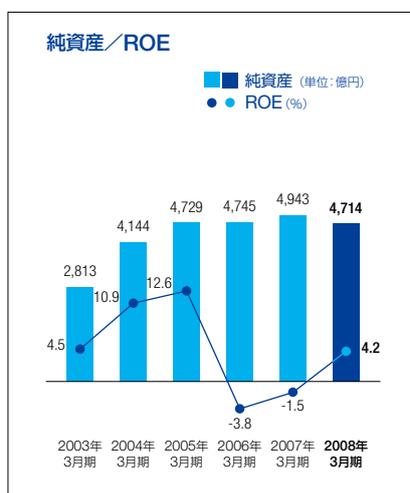
	単位:百万円					単位:千米ドル	
	3月31日終了 連結会計年度					3月31日終了 連結会計年度	
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008
会計年度末							
流動資産	¥ 645,310	¥ 709,169	¥ 746,712	¥ 795,402	¥ 813,274	¥ 737,245	\$ 7,358,469
有形固定資産	442,769	393,031	441,355	426,118	379,032	343,261	3,426,108
総資産	1,196,080	1,206,491	1,297,790	1,325,206	1,284,412	1,139,165	11,370,047
流動負債	493,087	417,573	504,601	507,371	476,125	385,123	3,843,929
固定負債	419,069	372,009	293,662	311,610	313,952	282,595	2,820,595
純資産	281,316	414,367	472,870	474,520	494,335	471,446	4,705,522
従業員数(人)	73,797	84,899	85,647	90,701	87,626	88,925	

1株当たり情報(単位:円、米ドル)							
当期純利益(損失)	¥ 81.08	¥ 204.70	¥ 283.60	¥ (91.24)	¥ (36.13)	¥ 97.24	\$ 0.97
配当金	18.00	18.00	22.00	29.00	32.00	32.00	0.32
純資産	1,851.13	2,110.20	2,408.13	2,416.54	2,395.14	2,277.45	22.73

財務指標(単位:%)							
自己資本比率	23.5	34.3	36.4	35.8	36.6	39.3	
ROE <当期純利益(損失)/ 期首・期末自己資本平均>	4.5	10.9	12.6	(3.8)	(1.5)	4.2	
ROA <税金等調整前当期純利益(損失)/ 期首・期末総資産平均>	2.6	5.4	5.9	(1.5)	0.3	4.3	
ROS <税金等調整前当期純利益(損失)/売上高>	2.4	4.6	5.0	(1.3)	0.2	3.9	

(注)

- 2007年4月1日以前の期間の金額は四捨五入をしておりますが、2007年4月1日以降の金額は切り捨てております。「連結財務諸表作成のための基本となる事項」については、56ページをご参照ください。
- 米ドル金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=100.19円で換算しています。
- 表の「1株当たり配当金」は、各連結会計年度における株主への支払額を記載しています。
- 純資産の定義については、58ページ「注記3(15)純資産および連結株主資本等変動計算書の表示」をご参照ください。
- 自己資本は、純資産から少数株主持分を差し引いて算出しています。



ステークホルダーの皆様へ



2008年3月期におけるエプソンの業績などを、アニュアルレポート2008としてまとめましたので、皆様にご報告いたします。

エプソンは、2006年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、2009年3月期の経常利益1,000億円以上を目標に掲げ、事業・商品ポートフォリオの明確化と強化、デバイス事業構造改革の推進、コスト効率の徹底強化などに取り組んでまいりました。

これらの取り組みのなかで、インクジェットプリンタを中心とする情報関連機器事業の収益性は着実に改善しました。一方で、中・小型液晶ディスプレイ事業の採算改善が遅れているため、2009年3月期の経常利益については、残念ながら中期経営計画で目標としていた水準を達成することは難しい状況にありますが、情報関連機器事業では「マイクロピエゾテクノロジー」を核に、ビジネス・産業領域への具体的な展開が進んできたことや、電子デバイス事業では今後の方向性を定めたことなどにより、経営として一定の方向付けができました。

こうしたなかで、これまでの改革の成果をより磐石なものとするとともに、将来の企業成長につながる新規事業領域の開拓や新商品の創出に向けた、次の中長期基本構想を新たな視座でまとめ、これを達成すべく、新しい経営体制へ移行しました。

今後は、新社長のリーダーシップのもと、次なる成長と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2008年7月

代表取締役会長

花岡 清二

代表取締役社長

碓井 稔

社長インタビュー

このたび社長に就任いたしました碓井です。

エプソンは2000年頃から成長に停滞感が見られ、今後の方向性について模索する時期が続いていましたが、前社長である花岡会長の主導により、今後もエプソンの柱であり続ける情報関連機器事業や、構造改革の過程にある電子デバイス事業の目指すべき方向性が、ここにきてようやく見えてきました。

私は自らの役割を、新たなリーダーとして、エプソンを目指すべき方向へと力強く導くことだと考えています。そして、その実現のためには、お客様が真に求め、認めてくださる価値のある商品を独創の技術によって実現し、世に出していくことが鍵になると思っています。

昔も今も、高い技術があるから商品化したというだけではお客様には評価していただけません。「こんな商品があったらいいな」という希望を実現する技術にこそ価値があるのだということを再認識し、こうした考えを社内に浸透させ、行動に反映させていくことで、エプソンを発展させていきたいと考えています。



代表取締役社長 碓井 稔

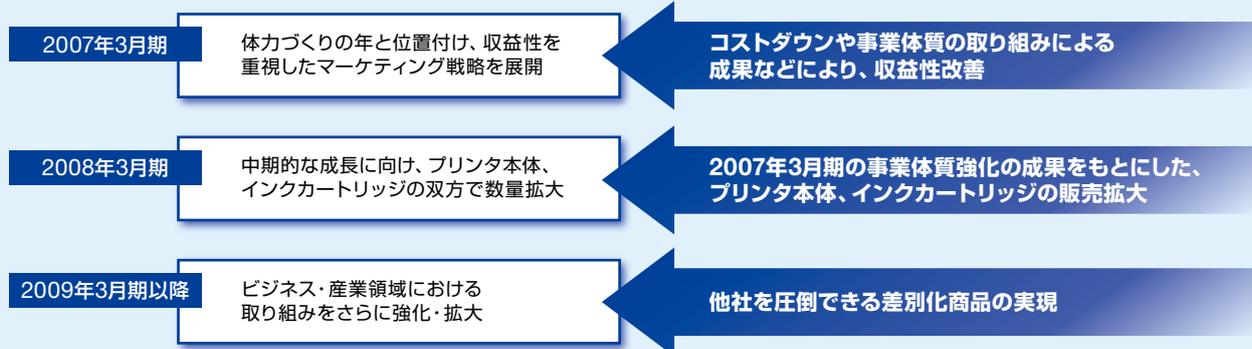
2008年3月期のレビュー

Q1. 2008年3月期は、 どういったことに重点的に取り組みましたか。

2008年3月期は以下の2点について重点的に取り組みました。

まず1点目は、インクジェットプリンタの販売数量を再度拡大させる方向へ転換したことです。同事業は、2006年3月期の採算悪化を受け、2007年3月期を事業基盤強化(体力づくり)の年と位置付け、コストダウンや固定費削減を進めながら、プリントボリュームの少ない機種の本体販売数量を絞り込むことで、採算改善という成果が得られました。この成果をもとに、2008年3月期は、短期的な収益と中期的な成長を見据えたバランスのとれた戦略に組み込み、将来の消耗品の売上高成長を意識して、積極的なプリンタ本体の販売を展開しました。

インクジェットプリンタ事業の方向性



2点目は、採算が大幅に悪化した中・小型液晶ディスプレイ事業において、構造改革に取り組んだことです。まず、2007年3月期中に減損損失を計上したことにより、2008年3月期は固定費負担が軽くなった状態からスタートしました。次に、各テクノロジーについて、カラーSTNのオペレーションを海外へ完全移管し、MD-TFDについては事業を終結させることにより、アモルファスシリコンTFT、低温ポリシリコンTFTへとリソースを集中させるという方向性を決めました。

その上で、堅調な携帯電話の需要を確実に取り込みつつ、広視野角や高輝度・高精細な表示など、エプソンの強みを活かせる新規アプリケーションを開拓し、固定費をカバーできる売上を確保することによる採算改善を目指しました。

各テクノロジーの方向性 (2008年3月期の前提)

カラーSTN

オペレーションを海外へ完全移管

- 携帯電話向けは、数量に対応した事業規模を維持。他のアプリケーションの開拓にも注力
- オペレーションを海外へ完全に移管し、効率的な運営を進める

MD-TFD

2008年3月期中に終結

- 事業終結に向けた取り組みを進める

アモルファス シリコンTFT

リソースを集中し顧客ニーズに応える

- 既存領域は、今まで以上に顧客ニーズに着実に対応。新規領域については、差別化技術により対応
- 商品企画段階からの部品共通化を徹底。調達コストダウンを強化して収益改善に取り組む

低温ポリシリコンTFT

- 低パワー・薄型・高画質・高精細技術により、新規領域を取り込む

Q2. それを踏まえて、2008年3月期をどのように評価しますか。

会社全体としては、前期を上回る利益を達成できましたが、その内容が期初の想定とは大きく異なる結果となりました。

情報関連機器事業セグメントは計画を上回ったものの、電子デバイス事業セグメントのうち、特に中・小型液晶ディスプレイ事業においては採算改善に大幅な遅れが生じ、前期からの課題が積み残しとなってしまいました。

成果と課題の要因について

Q3. 情報関連機器事業セグメントで成果が出た理由は、 どのようなことによるものですか。

まず、インクジェットプリンタについてですが、市場全体が大きく伸びない状況のなか、本体の拡販により一定の数量増を達成し、市場でのポジションを回復できたことは、将来の消耗品販売を考えると評価できる成果だと思っています。また、地域・顧客ごとにターゲットを明確にしたきめ細かなマーケティングを実施して、効率的な費用の執行をしたことや、継続的なコストダウンなどによって、事業体質の強化を進めることができました。特に、年末商戦に向けて市場に投入した新商品については、印刷スピードを上げたことによる商品力の向上や、マルチファンクションプリンタ(スキャナ、コピー機能を統合したモデル)のラインナップの充実などにより、数量を増加させることができました。

採算面においても、円安効果以外に、プラットフォームの共通化といったコストダウンの進捗や、消耗品の販売が堅調に推移したことにより、ほぼ計画どおりに推移しました。

そのほか、教育用途の堅調な需要にともなう、ビジネスプロジェクターの大幅な数量増加や、POSシステム関連製品の堅調な推移がみられました。

Q4. 中・小型液晶ディスプレイ事業の採算改善が大幅に遅れている理由は、 どのようなことによるものですか。

採算の良い新規アプリケーションの獲得による商品ポートフォリオの転換が進まず、売上高が大きく減少したことによりです。

要因をアプリケーション別に見ていくと、まず、携帯電話向けについては、事業終結をするMD-TFDの需要をアモルファスシリコンTFTで取り込んでいく計画が、大幅に遅れてしまいました。また、新規アプリケーションの需要取り込みに関しても、高精細な表示など、エプソンが強みとする分野の需要が予想していたよりも拡大しませんでした。

年度の後半にかけては、ハイエンドのスマートフォンやマルチメディア携帯機器など、携帯電話以外のアプリケーションが増加してきましたが、それでも十分な売上を確保するには至りませんでしたので、構造改革のスピードを上げていきます。

Q5. 改めて、 中・小型液晶ディスプレイ事業の方向性を教えてください。

アモルファスシリコンTFTと低温ポリシリコンTFTにリソースを集中するという基本方針に変更はありません。この基本方針に従い、MD-TFDは2008年3月期中に生産を終了しました。また、カラーSTNは計画どおり海外にオペレーションを完全移管しましたが、ローエ



ンドの携帯電話市場における競争激化により、厳しい採算状況が続いています。このため2009年3月期中には生産を大幅に縮小し、ラインの一部を需要増加が見込まれるタッチパネル製造へと転換し、アモルファスシリコンTFTと低温ポリシリコンTFTの機能追加に役立てます。

以上の方向性に沿う形で、適正な規模へと生産体制の再編を進めます。

Q6. 中・小型液晶ディスプレイ事業の最終的な姿は、 どういったものになるのでしょうか。

現在、適正規模に身を縮めている段階ですが、最終的な事業規模や体制については検討中です。ただし、足下の事業については、投資などの負担をかけなくとも事業運営ができる商品ポートフォリオにしなければならないと認識しています。

中・小型液晶ディスプレイ事業の方向性

ポイント

- ① 国内・海外生産拠点の大幅スリム化
- ② エプソングループ内の成長分野への再配置による要員改革の加速
- ③ ポートフォリオ転換・コストダウンによる収益性改善への取り組み

生産拠点の再編(国内および海外拠点の大幅スリム化)

前工程：国内生産拠点

本社：MD-TFD

- 2008年3月期に、製造ラインを終息
- 本社、開発・設計、営業・生産管理機能を集約
- 建物の一部は他事業で活用

岐阜事業所：低温ポリシリコンTFT

- 2010年3月期に、製造ラインを終息
- 低温ポリシリコンTFT先端技術開発に注力

鳥取事業所：アモルファスシリコンTFT / 低温ポリシリコンTFT

- パネルの製造機能を集約

国内人員

2,600名(2008年3月期)から1,500名体制(2011年3月期)
人員はグループ内の成長分野へ配置転換

テクノロジーの方向性

- MD-TFD生産終了(2008年3月期)
- カラー STN生産大幅縮小・一部ラインのタッチパネル製造転換(2009年3月期中)
- アモルファスシリコンTFT、低温ポリシリコンTFTへリソース集中

後工程：海外生産拠点

中国 深圳

- 2009年3月期に、現地加工契約会社との委託加工契約終了

フィリピン

- 2009年3月期に、自社工場を終息
- 委託加工工場をスリム化・継続活用

中国 蘇州

- 後工程の製造拠点として強化

海外人員

12,000名(2008年3月期)から4,000名体制(2011年3月期)

中長期的な成長に向けて

Q7. 2009年3月期の方針について教えてください。

情報関連機器事業セグメントを中心とした事業基盤の強化に取り組むと同時に、中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革を進め、中期的な利益成長へ向けて事業基盤を固めます。

インクジェットプリンタは、競争力のある商品ラインナップの充実と、プリントボリュームの拡大を意識したマーケティングにより、引き続き数量の増加を目指します。

また、ビジネス・産業領域への取り組みについても、引き続き強化をしていきます。この一環として、ノーリツ鋼機株式会社と包括的に業務提携を行うこととしました。この提携により、従来のミナラボに関する業務に加えて、産業用印刷機器の分野においても共同開発・相互開発委託などの協業を進めます。

他にも、安定的に利益貢献をしている次の事業について、継続して安定的な利益を創出することによって、グループ全体の収益基盤を下支えしていきます。

まず、ビジネスシステム(ドットマトリクスプリンタ、POSシステム関連製品など)においては、入札案件の獲得、顧客ニーズの拾い上げ、ソリューション提案などにより安定的な事業を展開します。

映像機器事業においては、引き続き堅調に推移すると予想される教育用途の液晶プロジェクターを中心に、数量成長を目指します。

水晶デバイス事業においては、小型・高精度化の需要への対応を進め、拡大する需要を取り込みます。平均販売価格の低下が見込まれていますが、モジュール化による高付加価値化を進めることにより、安定的な利益創出を目指します。

Q8. 現在認識している経営課題と、中長期的に目指す方向性はどのようなことでしょうか。

現在、エプソンの目指すべき方向性を定めるべく、新たな中長期基本構想を策定中です。基本的な考え方のベースになるものは以下のとおりですが、具体的な内容につきましては、2009年3月期中にご案内する予定です。

今、エプソンの商品はインクジェットプリンタをはじめとして、コンシューマ向けが中心なのですが、少しコンシューマに偏りすぎているのではないかと考えています。

技術は多いけれども、ターゲットとするお客様をいつも同じようなところへと設定してしまい、顧客層を広げることでより価値の連鎖を生み出す、というような発想が足りていなかったところが反省すべき点だと思っています。

そこで、これからは商品コンセプトや顧客ターゲットを明確に定めることと、既存の技術を一層極めていくことで、お客様が真に欲している商品を実現し、コンシューマ向け以外のお客様を広げる取り組みを強化します。





インクジェットプリンタを例とすると、エプソンの独創技術「マイクロピエゾテクノロジー」はビジネス・産業領域でもっと多くの可能性があると思っており、すでにこの方向に沿う形で、印字性能が高いことや環境への負荷が低いことなどの強みが認められる分野として、商業印刷への進出、製造プロセスへの展開、オフィスでの利用拡大などに取り組んでいます。

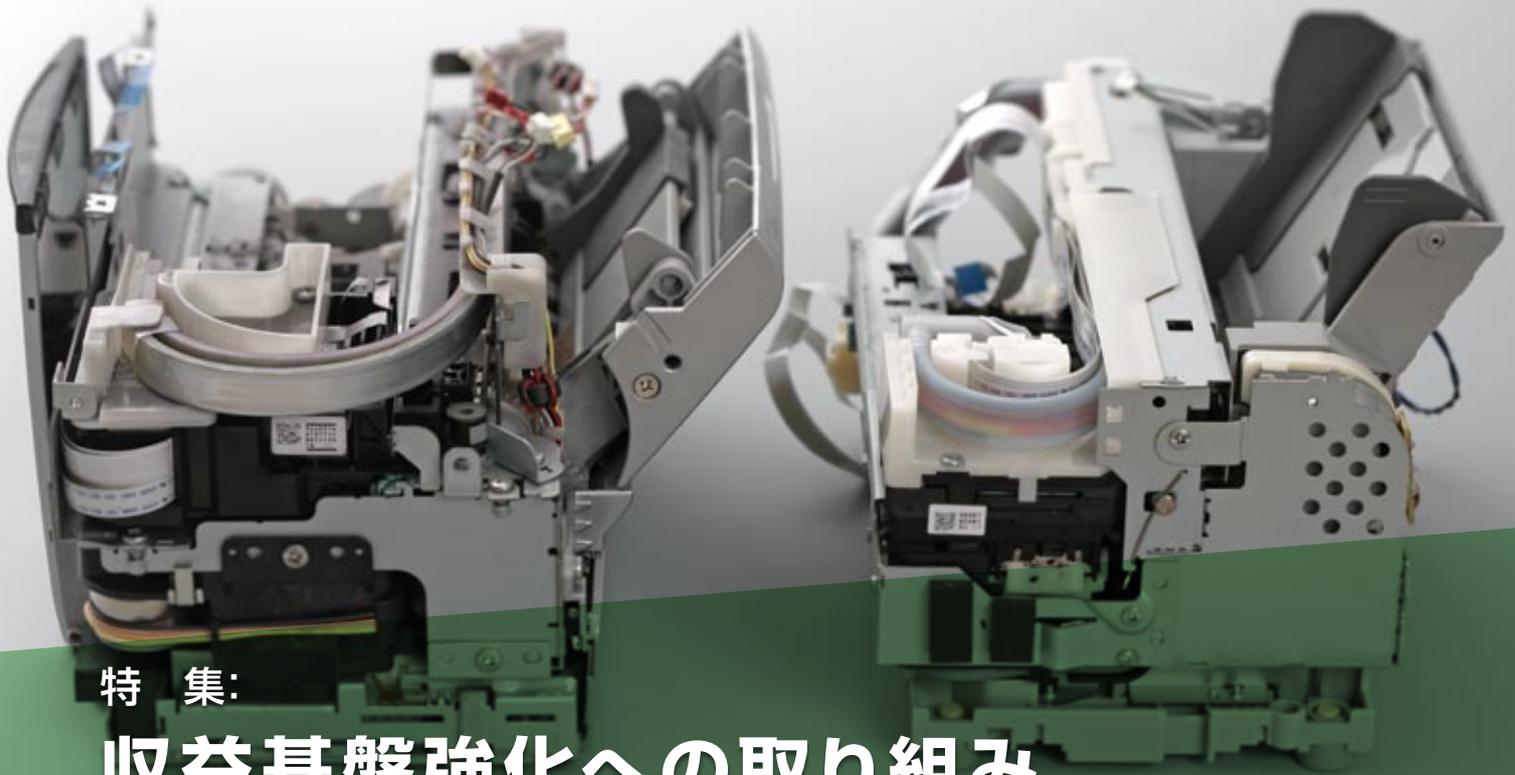
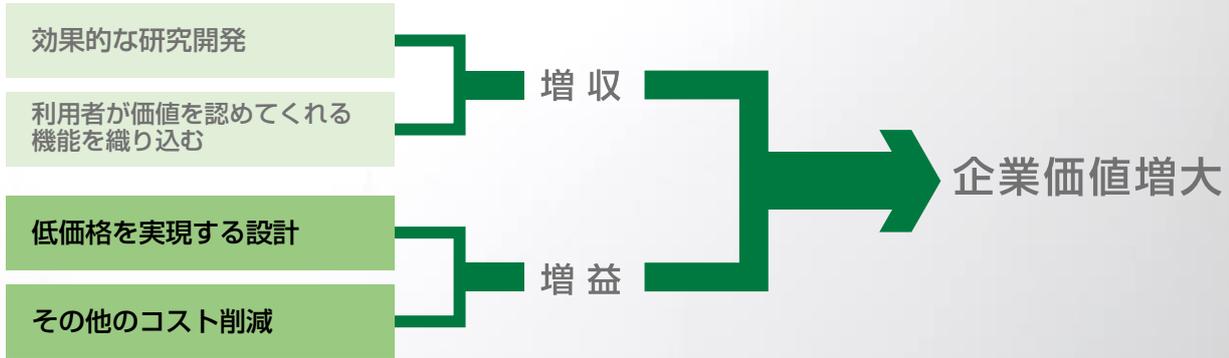
このような分野は、既存の技術も存在しますので、インクジェット方式を拡大させていくのは簡単ではありません。しかし、携帯電話やデジタルカメラが急速に普及したように、技術、性能、利便性などの壁を越えることによって一気に拡大する可能性を秘めていると思いますので、実現すべきターゲットを明確にしてやりきることが重要であると考えています。

また、中長期的なターゲットとして、新たな技術の種を作る活動についても地道に取り組めます。その際にも、お客様の求める価値とはなにかをしっかりと理解した上で実現していくという考え方を重視していきます。

Q9. 最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

原油高をはじめとした原材料費の高騰、不安定な為替の動き、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の成長鈍化など、経済環境の先行きには不透明要素が多い上に、厳しい競争環境も継続すると見込まれます。

こうした中であっても、エプソンは明確になった方向へと迷うことなく進み、やりきるよう努めてまいりますので、今後も変わらぬご支援をお願いいたします。



特集:

収益基盤強化への取り組み

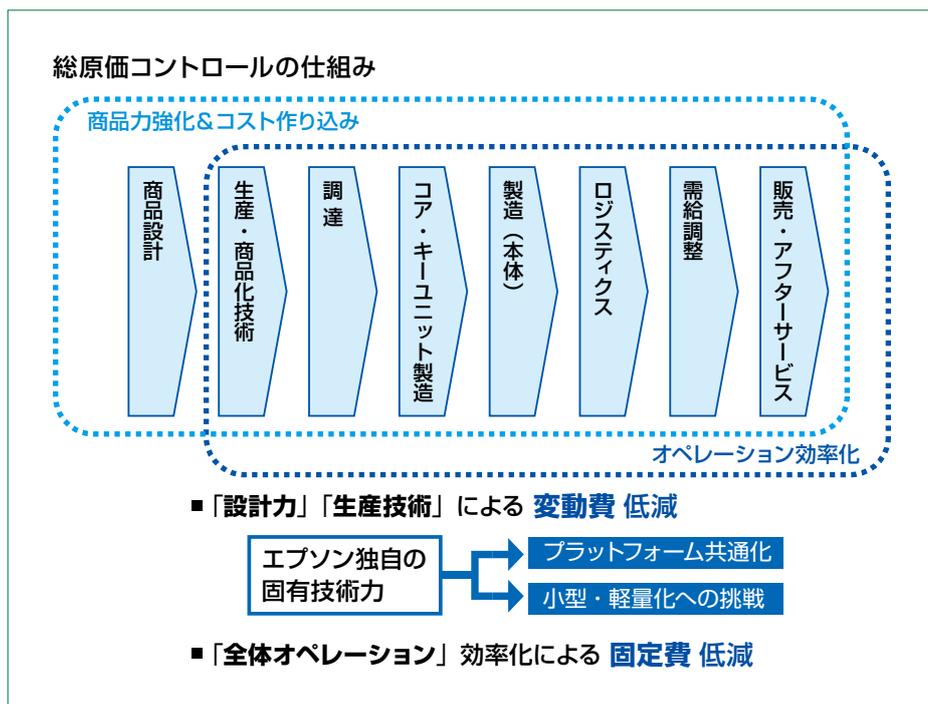
現在エプソンでは、ここ数年減収傾向にあることを、中長期的な経営課題であるとしており、この流れを断ち切って増収増益による企業価値増大を目指したいと考えています。

特にインクジェットプリンタ事業に関して、再成長のシナリオを描くことと、コスト管理体制の整備を進めることを重視しています。

増収のシナリオについては、戦略の全体像が明確に定まってからご案内することとし、アニュアルレポート2008では現在も継続的に行っている、収益基盤強化への取り組みについてご説明します。

インクジェットプリンタにおけるコスト競争力強化への取り組み

エプソンは、2005年3月期からのプロジェクト活動として、コスト競争力を強化するために、商品企画から販売に至るまでの総原価をコントロールできる仕組みの構築に取り組んでいます。このプロジェクト全体の考え方としては、設計力や生産技術による変動費の低減と、全体オペレーションの効率化による固定費の低減を同時に実現する仕組みの構築を目指しています。



思想と行動を変革する

このプロジェクトの始まりは、変動費の低減を中心とした活動からでした。まず、すぐに取り組めることとして、量産段階での技術・製造合理化に着手しました。

しかしながら、量産段階へ移行後の原価低減だけでは効果が限定的で、厳しい価格競争への対応が困難になることが予想されるため、並行して商品・原価企画や設計段階まで遡ってコストを作り込む体制作りも進めてきました。

プラットフォーム共通化と 1台当たり部品種類・部品点数削減

初めに、コストを作り込むための基礎作りとして、長期活用を前提としたインクジェットプリンタ本体のプラットフォーム共通化と、1台当たりの部品種類・部品点数削減を進めました。

プラットフォームを共通化することは、共通の部品が増えることによる部品単価低減が期待できます。また、1台当たりの部品種類・部品点数を削減することは材料費全体の低減はもちろん、構造が簡単になることによる製造工程の短縮なども期待できます。さらに、こうしたプラットフォームを長期活用することによって、歩留まりの向上と、それにとまなう品質の向上や生産の安定なども期待できますので、プロジェクトを進める際の大前提となる大変重要なテーマでした。

実際に共通化を進める際には、数年先までの商品企画を明確にした上で、時間軸と仕様(スペック)の軸に沿う形で、長期間活用でき(陳腐化しにくい)、かつ複数の商品への応用が可能な設計を実現しました。これにより、プラットフォームの集約・共通化はもちろんのこと、この過程において1台当たりの部品点数の削減も大幅に進んでいます。

部品点数や工程を削減する金型加工技術

エプソンは、部品の多くも製造していますので、金型加工技術に関して蓄積されたノウハウがあり、部品点数削減の手段としても活かされています。

従来、写真のような部品を作るには、複数のパーツやかしめなどの複数の工程を必要としましたが、エプソンは1枚の金属板から1回のプレスで作ることにより、部品代の削減や工程の短縮をしています。

ここで大切なのは、いかに小さな力で金属を延ばして、破損させずに上へ出すかということにあり、金型の出来が実現のための重要なポイントになります。エプソンはこれまでのノウハウを活かした金型加工技術によって、これを実現しました。



プレス前



プレス後

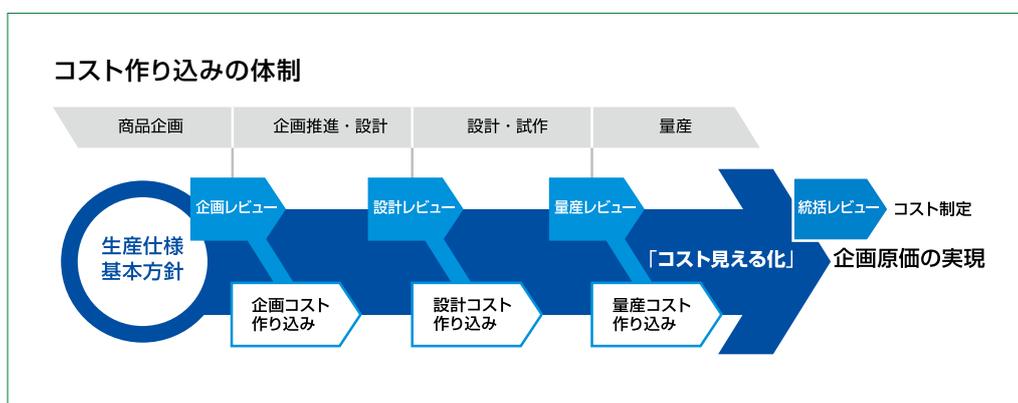
コストマネジメントプロセスの整備

プラットフォーム共通化による原価低減の効果をより大きくするためには、企画原価を達成することが重要になりますので、「コスト見える化」によるコスト管理体制の再整備も並行して進めました。

設計部門が商品企画に基づいて作成したBOM*（構成部品表）をデータベース化することにより、目標の部品コ

ストを、設計、技術、調達、製造の各部門で共有するため「見える化」を実施しました。そうして量産移行前に、それぞれの部門において徹底してコストを作り込む活動を重視する体制にした上で、量産移行後の実績まで管理する仕組みを再構築しました。

*BOM: Bill of materials



変動費低減のセカンドステージへ

2005年3月期からの4年間で、商品企画の時間軸を長く取ってプラットフォームの共通化を進めたことと、コスト管理体制を強化したことにより、企画・設計段階からコストを作り込んでいくという考え方が浸透してきました。

これからは、こうした思想の上にさらなる原価低減へと挑戦するステージに入ります。そこで、変動費の低減については「小型・軽量化」をキーワードに進めます。

小型・軽量化への挑戦

変動費の低減には、プラットフォームの共通化や1台当たりの部品種類・部品点数削減以外にも、本体の小型・軽量化が大切な要素であり、材料費以外にも物流や梱包の費用なども低減できます。また昨今の、製造業は環境負荷を低減しなくてはいけないという社会的責任の側面からも小型・軽量化は大変重要なテーマと考えています。

現在エプソンでは小型・軽量化を実現すべく、①キーパーツであるインクジェットプリンタヘッドの小型化、②実装密度の向上、③本体の筐体薄型・軽量化、④さらなる部品点数削減の4つのポイントを重視しています。特にヘッドを小型化するという事は、材料費の低減や軽量化だけでなく、印字スピードの向上も期待でき、性能アップにも寄与します。さらには設計の自由度が増すため、小型設計を実現するための重要なポイントと考えています。

実際に小型・軽量化を達成するには、エプソンがこれまでウオッチやプリンタの製造で培ってきた生産技術が重要な鍵を握っています。精密加工技術や、インク吐出制御技術などによってヘッドの小型化を、実装・組立技術によって実装密度の向上を、それぞれ実現していきます。また、筐体薄型・軽量化と部品点数削減については、品質や強度を確保したまま実現しなくてはならないところが難しい点ですが、金型加工技術やそれに裏付けされたプラスチック成形技術などを一層向上させることで実現します。

押し出し加工・射出成形技術

インクジェットプリンタの小型化には、小型フォト専用プリンタを開発した経験を活かすことができます。1つは、インクをヘッドに送るチューブの一体化・小型化です。これはプラスチックの押し出し成形によって、従来、色ごとに分かれていたチューブを一体化したものです。また、材料開発もあわせて進め、小型化と柔軟性の向上を実現しました。もう1つは、チューブの前後に付ける流路部品の小型化です。こちらはプラスチックの射出成形によって、インクが漏れることなく正確に流れる形状を実現しました。

チューブの一体化・小型化は、材料費の低減や小型設計を可能にします。加えて、チューブの柔軟性向上は、可動域の確保に必要なスペースを削減できるため、より踏み込んだプリンタの小型設計も可能にします。

それぞれのプラスチック加工技術における重要なポイントは、押し出し成形においては材料をきれいに流して押し出すこと、射出成形においてはチューブとの密閉性を高めることです。どちらも金型形状に実現のための鍵があり、ここでも金型加工技術に関する蓄積されたノウハウが活かされています。エプソンは、こうした金型加工技術によって一層の小型化を進め、多くの機種に展開したいと考えています。

チューブ形状の変遷



1本ごとのチューブ



一体化



機器生産・調達統括センター
統括センター長 金井 隆夫

機器生産・調達統括センター / 統括センター長からのメッセージ

エプソンが中長期的に増収増益を実現するためには、ものづくり企業としての競争力向上が不可欠です。私たち機器生産・調達統括センターでは、この課題に対して、商品力の強化とオペレーションの強化という、2つの切り口から取り組んでいます。基礎となるエプソンの固有技術によって商品力の強化を、製造から販売までを効率化することによってオペレーションの強化を、それぞれ実現することで、競争力の向上に貢献したいと考えています。

固定費低減の仕組みづくり

先に述べたように、長期活用を前提としたプラットフォームの共通化と1台当たりの部品種類・部品点数削減は、歩留まりと品質の向上が期待できます。そのため、ムラの無い安定的な生産活動が可能になりますので、そのメリットを活かせる「オペレーション効率化」をキーワードに、固定費低減のための仕組みづくりを進めます。

オペレーション効率化

現在、インクジェットプリンタの需要はシーズンリティが大きく、エプソンも需要のピークに合わせた在庫計画に基づく生産体制をとっていますので、商戦期の販売動向による在庫リスクが大きいと考えています。そこで、「オペレーション効率化」を進めるにあたり、在庫削減を切り口としたサプライチェーンマネジメント改革に取り組んでいます。

エプソンのオペレーションにおける課題は、商品の到着が遅れることによる機会損失をできるだけ回避したいという考えのために、どうしても在庫を多く持つ傾向にあるということでした。

この課題を解決するために、ムラのない安定的な生産

活動が可能になったメリットを活かし、消費地への輸送サイクルの短期化と同時に、確実な出荷から到着を実現しました。さらに、日々の変動に対応できるように、製造・販売の両方の立場から、機会損失(販売)と在庫の動向をチェックする体制を整えました。その結果、基準在庫を下げても販売目標を達成できるオペレーションが可能であることを確認・確立できたため、在庫削減が進みました。エプソンは、今後もこうしたオペレーション効率化への取り組みを一層強化していきます。

このような在庫管理を切り口としたサプライチェーンマネジメント改革によって期待される効果は、在庫リスクの低減以外に、需要ピークの基準在庫が下がることによる生産設備・体制の抑制、生産平準化による品質の安定化などがあげられます。また、生産・送品が平準化・安定化することや、製販の両方で販売と在庫の動向を共有できていることにより、販売機会の損失を防ぎ、販売契約(計画)の確約につながります。また、事業計画の進捗管理も強化され、タイムリーな対策の立案が可能になります。そうすることにより、適切なタイミングと規模での効率的なプロモーション費用投下なども期待され、オペレーション全体にかかわるコスト抑制が可能になります。

経済のグローバル化が進むなか、競争環境はますます厳しくなることが予想されます。このような環境にあってもエプソンが競争力を持ち続けるためには、これまで述べてきた原価低減活動の継続とコスト管理体制の整備が欠かせません。

エプソンはコストを作り込むことが品質の向上をもたらし、全体オペレーションに関するムダの排除も可能になり、競争力の強化につながると考えています。こうした、コスト低減と品質向上の好循環を継続し、また全事業へと展開することによって収益基盤を強化していきます。

At a Glance

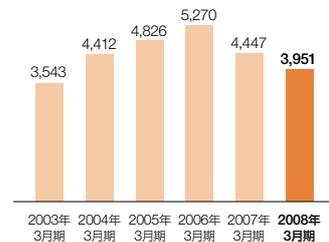
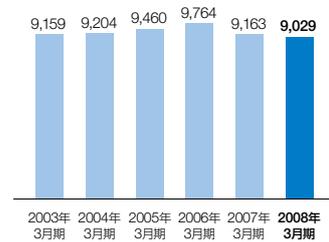
事業の種類別セグメント



- 情報関連機器 **64.0%**
(62.0%)
- 電子デバイス **28.0%**
(30.1%)
- 精密機器 **5.9%**
(5.9%)
- その他 **2.1%**
(2.0%)

*売上構成比は、内部売上高を含めて算出。
*()の比率は2007年3月期のものです。

売上高(単位:億円)



地域別売上高

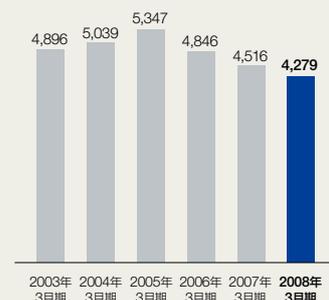


- 日本 **31.8%**
(31.9%)
- 米州 **20.4%**
(19.1%)
- 欧州 **25.5%**
(24.1%)
- アジア・オセアニア **22.3%**
(24.9%)

* ()の比率は2007年3月期のものです。

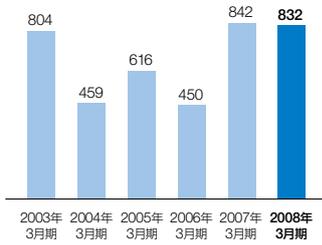
■ 日本

(単位:億円)

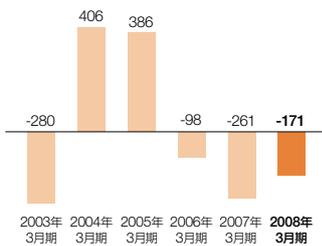


営業利益(損失)(単位:億円)

事業内容



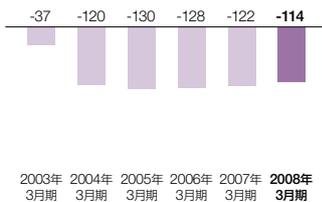
- プリンタ事業(インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品など)
- 映像機器事業(液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライタなど)
- その他(PCなど)



- ディスプレイ事業(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど)
- 水晶デバイス事業(水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスなど)
- 半導体事業(CMOS LSIなど)



- ウォッチ事業(ウォッチ、ウォッチムーブメントなど)
- 光学事業(プラスチック眼鏡レンズなど)
- FA機器事業(水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置など)



- 胎内育成事業*
- グループ内サービス業 など

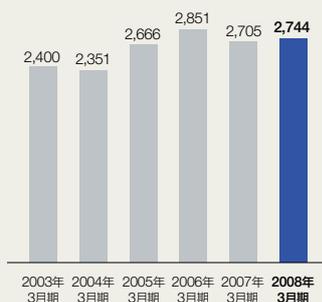


エプソンイノベーションセンター

*胎内育成事業では、新規事業化を目指したさまざまな事業の育成および研究開発を実施。このうち「エプソンイノベーションセンター」では、次世代情報関連機器の研究開発を担当。

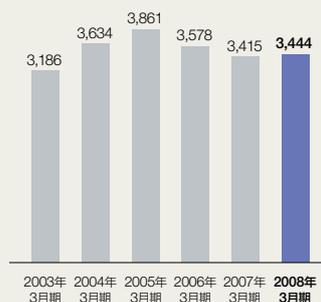
米州

(単位:億円)



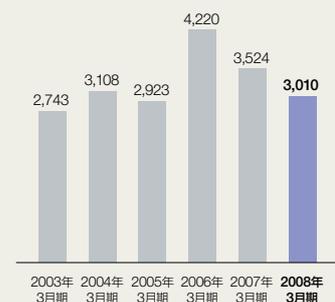
欧州

(単位:億円)



アジア・オセアニア

(単位:億円)



事業の種類別セグメントの概況と成長戦略



フォト複合機
マルチフォトカラリオ「PM-A840」

DVD一体型ホームプロジェクター
ドリーミオ「EMP-DM1」

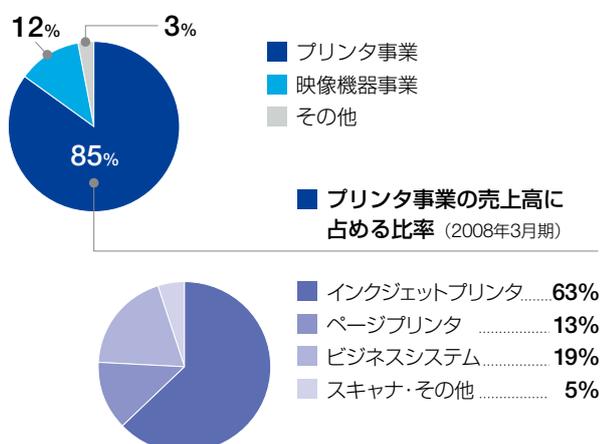
情報関連機器事業セグメント

情報関連機器事業セグメントは、主に、プリンタ事業と映像機器事業で構成されています。当セグメントの2008年3月期の売上高は、9,029億円(前期比1.5%減)、営業利益は832億円(前期比1.1%減)となりました。

(単位: 億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高	¥9,764	¥9,163	¥9,029
営業費用	9,314	8,321	8,196
営業利益	450	842	832
資産	3,841	3,768	3,446
減価償却費	297	306	294
資本的支出	324	387	280

情報関連機器事業セグメントの売上高に占める比率 (2008年3月期)



プリンタ事業

インクジェットプリンタ

エプソンのインクジェットプリンタは、主に家庭において、PCの周辺機器として使用されています。家庭用インクジェットプリンタの市場は価格競争が厳しい上に、数量の成長が鈍化していますが、そのなかにあってもエプソンは一定の数量を販売することにより、引き続き市場での地位を確実に維持していきます。

また、現在エプソンは、家庭用インクジェットプリンタに加え、中核技術である「マイクロピエゾテクノロジー」の特長をより活かせる分野として、ビジネス・産業領域への展開を進めています。こうした領域は、より高いプリントボリュームも期待できるため、安定的に利益を創出する体質へと転換させるためには重要なテーマであり、具体的には以下のような取り組みをしています。



FAX搭載モデル
マルチフォトカラリオ
「PX-FA700」



A3ノビ対応プリンタ
エpsonプロセクション
「PX-G5300」

①大判インクジェットプリンタのラインナップ強化

エプソンは大判インクジェットプリンタにおいて、写真画質が求められるプロ向けなどのグラフィック印刷、印刷仕上がりを正確にチェックするためのブルー印刷、大判ポスターやPOPなどのオンデマンド印刷といった多様な用途に対応できるよう、商品ラインナップを強化しています。2008年3月期は、新世代高速ヘッドを搭載した、64インチ対応の大判インクジェットプリンタをエプソンブランドとして初めて発売しました(詳細は、20ページをご参照ください)。

②SOHO・マイクロビジネス分野向けの利用を訴求・提案

家庭用インクジェットプリンタをベースにして、利用者のニーズに即したラインナップの充実や既存のビジネスチャネルの活用などによって、SOHO・マイクロビジネス

分野における利用を提案していきます。2008年3月期は、ドキュメント印刷のスピードを向上させた機種を発売しました。今後も順次ラインナップを強化していきます。

③その他、ビジネス・産業領域への展開

特定の業種・業態のニーズに対応した商品開発を進めており、国内では小売・サービス業向けに操作性と信頼性が高いインクジェットプリンタや、DVD/CD用の印刷・記録機器の販売など、その用途は着実に広がっています。また、「マイクロピエゾテクノロジー」の特長を評価していただいている、ビジネスパートナーのお客様との協業拡大も進めており、DPE向け業務用写真プリントミニラボ機の販売や、グラフィック用途の大判プリンタ、デジタル捺染機器、デジタル印刷機器向けにヘッドとインクの販売を行っています。

エプソンの中核技術「マイクロピエゾテクノロジー」

インクジェットプリンタは、極小サイズのインク滴を印刷媒体に飛ばして印刷をします。インク滴を飛ばす方法には、圧電素子(ピエゾ)を伸縮し、その物理的圧力で吐出する「ピエゾ方式」と、ヒーターを加熱してインクを沸騰させ、発生した気泡の力で吐出する「サーマル方式」があり、エプソンではピエゾ方式を採用しています。エプソンのプリンタが他社と異なる点は、独自の「マイクロピエゾテクノロジー」を用いた、インクジェットプリンタヘッド(マイクロピエゾヘッド)を使っていることです。マイクロピエゾヘッドには、次の特長があります。

インク滴を自在にコントロール

吐出するインク滴のサイズと着弾位置を精密に制御できるため、サーマル方式などよりも少ないノズル数で高画質と高速印字を両立することが可能。

多種多様なインクに対応

インクに圧力を加えて吐出するため、インクを加熱するサーマル方式などと比べて、インク組成に対する大きな制約がなく、耐水性、耐候性に優れた水性顔料インクはもちろん、多種多様な液滴の吐出が可能。

高耐久性

加熱をしないため、インクジェットプリンタヘッドの耐久性が高い。

これらの特長により、「マイクロピエゾテクノロジー」の応用領域は、家庭での写真プリントにとどまらず、芸術・文化領域やビジネス・産業領域に広がっています。

マイクロピエゾテクノロジー

ピエゾ方式の良さを最大限に活かした独自のインク吐出方式。
この技術を用いたマイクロピエゾヘッドは・・・

- ・インク滴を自在にコントロール
- ・多種多様なインクに対応
- ・高耐久性



コンシューマから産業用途まで幅広く展開可能

インクジェットプリンタのビジネス領域への展開事例

新世代高速ヘッド搭載 64インチの大判プリンタを発売

インクジェットプリンタ事業では、「マイクロピエゾテクノロジー」の特長を活かすことができ、高い市場成長が見込まれるビジネス・産業領域での取り組みを強化しています。ここでは、ビジネス領域におけるエプソンブランドでの商品化の一例として、2008年3月に発売した、新世代高速ヘッド搭載 64インチ対応大判インクジェットプリンタ マックスアートK3 (VM) シリーズ「PX-20000」をご紹介します。



マックスアートK3 (VM) シリーズ「PX-20000」

大判インクジェットプリンタの市場環境

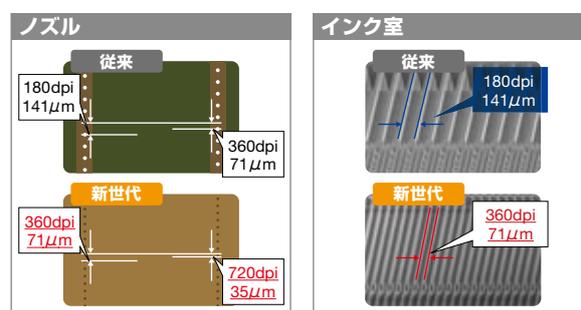
昨今の「大判インクジェットプリンタ」を取り巻く環境としては、これまでの主要な用途であった、グラフィック印刷や図面印刷だけでなく、商品パッケージのブルーフ、リモートブルーフといったビジネス・産業領域での需要拡大が見込まれています。この領域では、高画質、高耐久であることに加え、短納期での印刷にも対応できる高速のプリンタが求められています。

新世代高速ヘッド MicroPiezo TFヘッドを搭載した、「PX-20000」

エプソンの大判インクジェットプリンタは、高画質、高耐久といった「マイクロピエゾテクノロジー」の特長を活かし、グラフィック印刷向けを中心に優位性を発揮してきました。しかし今後、成長市場での競争力を高

めていくためには、より高速に印刷できる技術が必要になると考え、2007年3月に発表した、新世代高速ヘッド MicroPiezo TFヘッドを搭載した商品の開発に取り組んできました。

今回発売した「PX-20000」は、このMicroPiezo TFヘッドを初めて搭載した、ビジネス・産業領域向けの商品です。MicroPiezo TFヘッドでは、従来比2倍となる360dpiの高密度ノズルにより、インク滴の吐出速度や着弾位置の精度がさらに向上しています。これにより、短納期での印刷が求められる領域においても優位性を発揮することができる、高画質、高耐久、かつ高速な印刷が可能になりました。



従来のマイクロピエゾヘッドとの密度比較

今後の方向性

今後、大判インクジェットプリンタにおいては、画質や耐久性における優位性を維持するとともに、印刷スピードのさらなる向上や、使用できるインクやメディアの幅を広げることによって、用途の拡大に取り組んでいきます。この取り組みを進めるにあたり、MicroPiezo TFヘッドをインクジェットプリンタ事業における中核技術の1つとして位置付け、ビジネス・産業領域を中心に幅広く展開していく予定です。

ページプリンタ

エプソンのページプリンタは、ビジネス用途のお客様からの多様なニーズに対応する商品のひとつとして、オフィスなどにおけるワーキンググループ向けのプリンタとして販売されています。市場環境としては、継続的な価格競争があるため、エプソンは採算重視の戦略に基づき、地域の特性に合わせて高付加価値機種に絞った販売をするなどの展開をしています。

ビジネスシステム

ビジネスシステムの主な商品は、ドットマトリクスプリンタとPOS用プリンタをはじめとするPOSシステム関連製品です。エプソンのビジネスシステム商品は、高品質、高耐久であることに加え、豊富なラインナップが揃っており、かつ市場認知度も高いという特長があります。主な用途として、ドットマトリクスプリンタは、連続帳票や複写帳票の出力に適しており、一般のオフィス以外にも銀行業務や徴税システム用の帳票出力機などとして使用されています。また、POS用プリンタは、レシート、クーポン、ラベル、チケットなどの印刷に適しており、プリンタだけでなくお客様のニーズに合わせてPOSシステムを組み合わせ販売もしています。

ビジネスシステムにおける今後の事業戦略は、上で述べたような既存分野において、それぞれの国での税金制度の導入や変更にもなう徴税システムの需要や、IT投資にもなうPOSシステム導入などの需要を確実に獲得することにより、安定的な事業を展開しながら、新たなビジネス形態を育てるということです。既存分野で築いてきた信用、市場認知度、豊富なラインナップを背景として、お客様の潜在的な課題を解決するソリューション提案を行うことにより、業種・業態ごとのニーズに適した商品を提供していきます。アニュアルレポート2007でご紹介したCatalina Marketing Corporationに採用されたカラークーポン発行機能を持った商品をはじめとして、着実に事業が広がっています。

映像機器事業

液晶プロジェクター

プロジェクター市場では、ビジネスプロジェクターが、従来のビジネス用途だけでなく、教育分野においても、多くの国と地域でその応用範囲が広がっています。また、ホームプロジェクターも、ハイビジョン対応など、高画質をさらに追求したモデルや小型・軽量化したDVD一体型モデルへのニーズが高まるなど、今後の市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、2008年3月期は、市場のニーズにマッチした商品を競合他社に先駆けて発売できたことに加え、エプソンの採用するプロジェクション技術「3LCD方式*」の強みが評価されたことなどにより、市場の伸びを上回る数量成長を達成し、シェアを大きく伸ばすことができました。

2009年3月期は、ビジネスプロジェクター、ホームプロジェクター市場ともに15%程度の数量成長を見込んでおり、地域別や用途別に、お客様の利用価値を高める商品を投入していきます。

また、お客様満足度の一層の向上のため、画質、耐久性などの品質面をさらに高めるとともに、サービスサポート体制の強化にも努めていきます。

*3枚の高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使って映像を写す液晶プロジェクターの方式。少ない消費電力で、明るく、目に優しい映像を実現できるという特長がある。



常設向けオフィリアプロジェクター
「EB-G5350」



超短焦点オフィリアプロジェクター
「EMP-400W」



フルハイビジョンプロジェクター
ドリーミオ「EMP-TW2000」



組み込みアプリケーション向け
音声ガイド・オーディオコードLSI
「S1V3033x」シリーズ

カーナビゲーション向け
高精度ジャイロセンサ
「XV-8000LK」

電子デバイス事業セグメント

電子デバイス事業セグメントは、ディスプレイ事業、水晶デバイス事業、半導体事業で構成されています。当セグメントの2008年3月期の売上高は、3,951億円(前期比11.1%減)、営業損失は171億円(前期は261億円の営業損失)となりました。

(単位: 億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高	¥ 5,270	¥ 4,447	¥ 3,951
営業費用	5,368	4,708	4,123
営業利益(損失)	(98)	(261)	(171)
資産	4,141	3,563	3,083
減価償却費	597	422	315
資本的支出	606	330	219

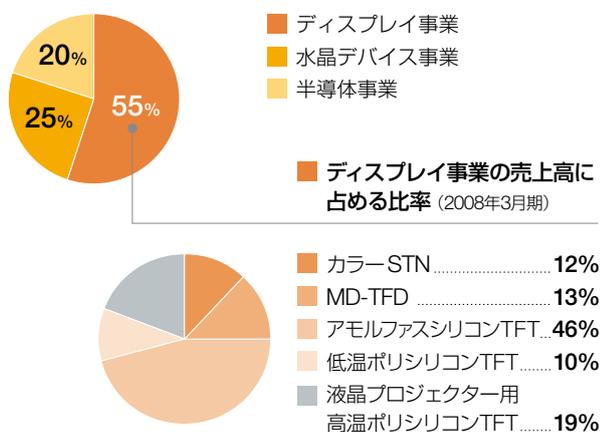
ディスプレイ事業

中・小型液晶ディスプレイ

エプソンイメージングデバイス株式会社の中・小型液晶ディスプレイ事業は、カラーSTN、MD-TFD、アモルファスシリコンTFT、低温ポリシリコンTFTといった4つのテクノロジーを持つことにより、さまざまな携帯電話向けの需要に対応してきましたが、価格競争や需要変動の影響により非常に厳しい状況にあります。

現在、テクノロジーをアモルファスシリコンTFTと低温ポリシリコンTFTに絞り込むことによるリソースの集中と、広視野角などの表示性能の特長を活かすことのできる、新規アプリケーションの需要取り込みによる商品ポートフォリオの転換によって、採算改善に取り組んでいます(中・小型液晶ディスプレイ事業における取り組みや構造改革の内容などの詳細は、5～10ページ「社長インタビュー」をご参照ください)。

電子デバイス事業セグメントの売上高に占める比率 (2008年3月期)



液晶プロジェクター用

高温ポリシリコンTFT液晶パネル(HTPS)

エプソンのHTPSは、主に、ビジネスプロジェクターやホームプロジェクター向けのデバイスとして採用されています。HTPSの特長は、高い階調表現によって目に優しい自然な映像を、高開口率化技術によって低消費電力での高輝度化を、それぞれ実現しているところにあり、液晶プロジェクターの高い品質に貢献しています。

今後も増加が見込まれる液晶プロジェクターの需要を取り込むために、エプソンはHTPSの高精細化・高輝度化・小型化などの技術対応を進めていきます。



0.7型フルハイビジョン対応
高温ポリシリコンTFT液晶パネル

半導体事業

エプソンの半導体事業は、かつては携帯電話向けのカラーLCDドライバの売上高が大きな比率を占めていましたが、価格下落や需要変動の影響が大きく、採算が安定しませんでした。そこで現在は、安定した事業体質を構築するために、商品ポートフォリオの転換を進めています。半導体事業の技術的な特長・強みについては、クォーツウオッチの製造で培った低リーク・低消費電力であると再認識し、この強みを最大限発揮できるデジタル・アナログ技術を混載したセンサ向けASSP*など、複合ICの構成比を上昇させる取り組みを行っています。

今後は、技術的な強みを活かして、お客様のニーズを掘り起こし解決する商品を提供する、企画・提案型の営業活動にも取り組み、安定した採算の確保に努めます。

*Application Specific Standard Productの略。特定分野を対象に、機能を特化させたLSIのこと。

上下左右約180度超広視野角技術「Photo Fine Vistarich(フォトファイン・ビスタリッチ)」

エプソンイメージングデバイス株式会社が開発した超広視野角技術「フォトファイン・ビスタリッチ」の特長は、視野角が広いために見る角度による色の変化がないことや、中間階調での応答速度にムラがないために動画映りが鮮明であることです。ブレを気にせず美しい画像・映像を実現していますので、地上デジタル放送やワンセグ放送を、車載モニターや携帯電話で楽しむことができます。

Photo Fine Vistarich



水晶デバイス事業

水晶デバイスは、携帯電話、PC、デジタル家電、ゲーム機といった民生用途から自動車などの産業用途まで、多くの電子機器に幅広く利用されているデバイスです。今後は、電子機器のデジタル化・高機能化が進むことにより、小型化・高精度化した水晶デバイスに対する需要が増加すると予想されます。水晶デバイス事業を手がけている子会社のエプソントヨコム株式会社は、こうした市場予想に基づいて、電子機器のクロック源であるタイミングデバイス、運動・温度・圧力などを検出するセンシングデバイス、

水晶の光学的な特性を利用したオプトデバイスの3デバイスを事業展開の中核とする、「3D戦略」を推進しています。

この「3D戦略」は、それぞれのデバイスで高付加価値化を追求する「水平展開」と、3デバイスを融合しモジュール化するという、高付加価値化も追求する「垂直展開」によって、技術の差別化、高品質でコスト競争力のある商品づくり、新事業領域の拡大を目指すもので、小型化・高精度化の需要についても、独自のQMEMS(Quartz Micro Electro Mechanical Systems)技術により対応することで、中長期的な成長を目指します。

エプソントヨコム株式会社の「3D戦略」

水晶デバイス業界における
世界のリーディングカンパニーへ

TD(Timing Devices)、SD(Sensing Devices)、OD(Optical Devices)、の3つを拡充する“水平展開”と、それぞれを複合する“垂直展開”をコンセプトとしています。



身のまわりの水晶デバイス：デジタルカメラの一例

プロ仕様の高性能モデルから、気軽に楽しめるコンパクト型まで、普及が進むデジタルカメラ。その機能を支える水晶デバイスをご紹介します。





グランドセイコー スプリング
ドライブクロノグラフモデル
「SBGC003」



高速・高精度
新スカラロボット
「Gシリーズ」

精密機器事業セグメント

精密機器事業セグメントは、主に、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業で構成されています。当セグメントの2008年3月期の売上高は、839億円(前期比4.4%減)、営業利益は27億円(前期比23.6%減)となりました。

(単位:億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高	¥ 858	¥ 877	¥ 839
営業費用	834	841	811
営業利益	24	36	27
資産	579	604	566
減価償却費	41	35	38
資本的支出	45	47	44

ウオッチ事業

エプソンの事業のルーツは、メカウオッチの製造と、その後の東京オリンピックでの計時用機器の開発にあります。ウオッチ事業において築き上げられた精密・微細加工技術は、他の事業で用いられている多くの技術の原点でもあります。現在は、スプリングドライブ、ソーラー電波、キネティックを技術の3本柱として、セイコーブランドの中・高級クラスの腕時計と、ウオッチムーブメントの開発・製造を行っています。今後も、独自技術を活用した付加価値の高い次世代ウオッチの開発など、新しい価値を提案し続けていきます。

光学事業

視力矯正用一般向けの単焦点レンズと、遠近両用のシニア向けの累進屈折力レンズを手がけています。累進屈折力レンズにおけるエプソン独自の内面累進技術や、革新的な高耐久表面処理技術などの実用化に成功し、レンズを通してものを見たときのゆがみを飛躍的に減らし、安心してお使いいただける耐久性の高い商品を提供することができました。今後も、戦略性の高い商品を継続的に投入していくとともに、製造効率の改善に向けた活動にも注力していきます。

FA機器事業

ICハンドラなどの半導体製造装置、産業用ロボットおよび新規事業である工業用インクジェット装置で構成されています。今後、ICハンドラおよび産業用ロボットについてはアプリケーションごとのラインナップを強化し、工業用インクジェット装置については、エプソンの独自技術である「マイクロピエゾテクノロジー」の強みを活かして事業規模の拡大を目指します。

エプソンのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などのステークホルダーに対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

エプソンの経営制度

当社では、現在、取締役会および監査役会を設置していますが、取締役会は期末時点において9名の取締役で構成され、毎月1回および必要に応じ随時開催されています。取締役の選任や報酬については、取締役候補者の選任に関しては「取締役選考審議会」を、報酬に関しては「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に答申する機能を担っています。

なお、当社は現在、社外取締役制度は採用していません

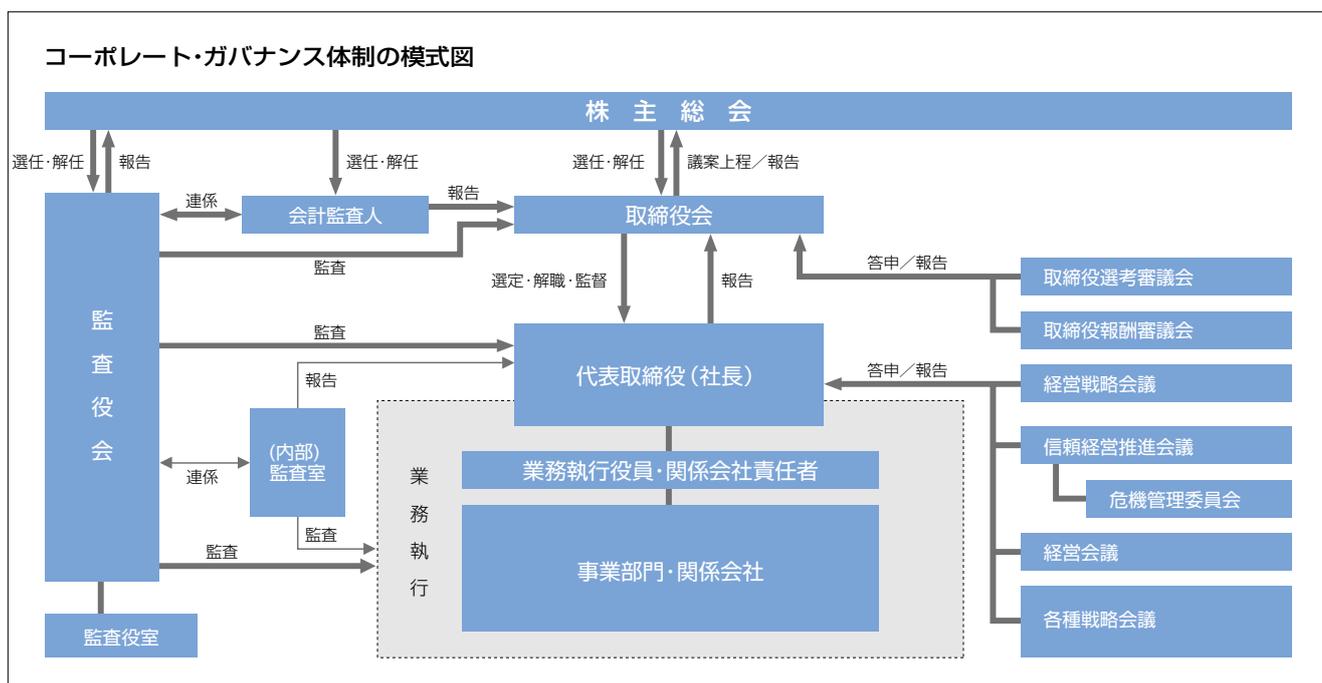
が、今後、より良いガバナンスのあり方を検討していくなかで、実効性のある社外取締役制度のあり方について継続的に検討していきます。

監査役は5名体制としており、このうち社外監査役については、監査業務の独立性・透明性を高めるために3名体制としています。監査役による監査の実効性を高める施策として取締役会に出席し、積極的に意見を述べるほか、

- 経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席
- 稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧
- 内部監査部門および会計監査人との定期的な協議
- 代表取締役との定期的な会合による業務執行の状況の把握

などを実施しています。また、監査役の監査業務を補助するスタッフとして監査役室を設置し、監査の実効性を高めるとともに、その独立性を明確にしています。

また、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的に行い、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。



当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

2008年4月の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、同年6月の定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の導入を決議しました。

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えます。

また当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠であると考えています。しかし、株式の大量取得行為のなかには、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保してまいります。

役員報酬の内容

2008年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬・退職慰労金の額は、以下のとおりです。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	629
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	142 (73)
合計	14	771

(注)

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 2001年6月の定時株主総会の決議により、取締役の報酬月額が70百万円以内、監査役の報酬月額は12百万円以内としています。
3. 上記支給額には、2008年6月の定時株主総会の役員賞与支給決議に基づく、取締役賞与125百万円および監査役賞与29百万円(うち社外監査役分14百万円)が含まれています。
4. 2006年6月の定時株主総会の役員退職慰労金打ち切り支給決議に基づく、慰労金の支給状況については次のとおりです。
 - (1) 2007年6月の定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する支給額

退任取締役	1名	54百万円
退任監査役	1名	16百万円
 - (2) 2008年6月の定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する支給額

退任取締役	3名	503百万円
退任監査役	2名	18百万円(うち社外監査役1名7百万円)



常勤監査役 真道 昌良

常勤監査役からのメッセージ

当社の監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、ほぼ毎月監査役会を開催し活発な意見交換を行っております。2008年3月期の監査役会は13回開催し、監査役全員がほぼ100%出席しました。監査にあたっては、取締役会をはじめ重要会議への出席、重要書類の閲覧、代表取締役および取締役はもとより業務執行役員等との個別の意見交換を行うなどにより、経営意思決定の手続きや、内容の適法性・妥当性の確保を図っております。同時に、当社および子会社の国内外重要拠点現場に極力足を運び、状況把握に努めております。また、内部統制システム整備の観点では、会計監査人や内部監査部門との関係をさらに密接にするなどにより、企業倫理の浸透、経営の透明性及び健全性の維持に努めております。私どもは、以上のような活動を通じて職責を果たし、企業価値向上に貢献してまいりたいと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制(以下、「内部統制」といいます。)の整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。この基本方針に基づき、各主管部門が整備活動を推進する一方、全体的な整備状況を、「経営理念」およびこれを具体化した「企業行動原則」に基づき、全取締役および常勤監査役が参加する信頼経営推進会議が把握することで、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めています。

①業務執行体制

職務権限規程および業務分掌規程ならびに関係会社管理規程を制定し、グループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築しています。特に関係会社管理規程においては、親会社の事前承認または報告を義務付けるとともに一定基準を満たすものについては、親会社の取締役会付議事項とすることで、グループとして統制のとれた業務執行が行える体制としています。

執行に携わる者は、取締役会に対して、3カ月に1回以上、次に定める事項について報告を行うものとしています。

- 業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
- リスク管理の対応状況
- 重要な業務執行の状況

②職務の執行に関する情報の保存および管理

職務の執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程、稟議規程、契約書管理規程、その他関連規程にしたがって行っており、取締役および監査役は、これらの文書などを常時閲覧しています。

③遵法経営

遵法経営の基本事項を定める遵法経営基本規程を制定し、組織体制などを定めています。また、「信頼経営」実践の拠り所として、「企業行動原則」およびこれに基づく「社員行動規範」を定めています。

また、遵法経営の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長が、それぞれ所管している連結事業または業務分野における遵法経営を総括する体制としています。

遵法経営を推進する仕組みとしては、社内相談・通報窓口「遵法ホットライン」、その他の各種相談窓口を設置するとともに、社員向けWeb研修などの各種社内教育を実施しています。

遵法経営に関する事項の審議については、社長のもとに会議体を設置しています。なお、この会議体には常勤監査役も出席しており、遵法活動の内容について監査役も確認できる体制となっています。

社長は、定期的に取り締役に遵法経営に関する事項を報告するとともに、必要に応じて対策を講じます。

エプソンの遵法経営の仕組み

各種相談窓口

- 遵法ホットライン(監査室)
- セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに関する相談窓口(人事部など)
- 長時間労働に関わる相談窓口(人事部)
- キャリア相談室(人事部)
- 心の相談室(総務部)
- 労働組合相談窓口(労働組合)

信頼経営推進会議

位置付け：社長の諮問機関

メンバー：社長、役付取締役、監査役、監査室長など

審議内容：1. 信頼経営全般

2. 遵法経営

3. リスク管理

4. 環境戦略 など

④ リスクマネジメント

リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制・リスク管理の方法などの基本事項を定めています。

リスク管理の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長が、それぞれ所管する連結事業または業務分野におけるリスク管理を総括する体制としています。

リスク管理に関する事項の審議については、社長のもとに会議体を設置しています。この会議体において、グループの主要リスクの抽出・評価について定期的に審議し、適切な制御活動を実施していきます。また、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い、社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。

社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

⑤ 監査体制

監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および従業員からヒアリングなどを実施することができる体制としています。

また、監査役が、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できる体制としており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしています。

監査業務の補助にあたっては、監査役室を設置するとともに、専属の従業員を配置し、当該従業員の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重することとしています。

また、監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めています。

さらに、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっています。

エプソンのリスクマネジメントの仕組み

リスク管理基本規程

- 総括責任者：社長
- 実施責任者：各事業/職能組織の長
- 事業/業務分野を取り巻くリスクを予見的に抽出し、低減活動を実施する

危機管理委員会規程

- 総括責任者：社長
- 重要リスク発現時の総合指揮体制
- 危機7類型をタイプ別に初動定義(危機管理プログラム)

1. 機密漏洩(個人情報漏洩を含む)
2. 激甚災害
3. カントリーリスク
4. 対企業犯罪
5. コンピュータシステムダウン
6. 製造物責任/品質問題
7. 工場系環境事故

危機管理プログラム



定期的に審議・報告



2008年3月期の危機対応事例



エプソントヨコム無錫工場での大雪による清掃作業(2008年1月)

株主の皆様への還元(配当政策)

エプソンでは、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを利益配分の基本としています。その上で、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的には、連結配当性向30%の継続的な実現を目標として、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

2008年3月期は、事業構造改革の推進などにより、3期ぶりに連結当期純利益を計上したものの、財務体質のさらなる強化のために、期初の予想どおり、前期に引き続き1株当たり32円(うち中間配当16円)の配当を実施しました。

内部留保資金に関しては、事業体質強化のための設備投資、その他の事業投資、新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

エプソンは、すべてのステークホルダーに対する説明責任を果たすため、タイムリー、正確、適切かつ公平に会社情報を開示しています。とりわけ株主・投資家の皆様向けの情報開示については、専任部門としてIR推進部を設置し、開示書類の発行、各種説明会の開催などを通じて情報開示を行うとともに、エプソンの業績や経営戦略への理解促進に努め、市場での適正な株価形成を目指しています。

事業活動や財務情報に関しては、法制度ならびに取引所規則に基づき、有価証券報告書、事業報告、決算短信などにより開示・報告しています。また、自主的な開示・報告書類として、アニュアルレポート、株主通信などを発行しています。また、これらの書類とともに、決算説明会のプレゼンテーション資料や決算説明会の模様を収録した動画を、Webサイトの投資家向けページに掲載しています。投資家向けページでは、2008年1月に、使いやすさの向上を目指してデザインをリニューアルし、個人投資家の皆様向けのコーナーを新設しました。このコーナーでは、業績の説明だけでなく、これまでの歩みや強みなど、エプソンをさらにご理解いただくための情報を掲載しています。

投資家・アナリスト向けの説明会については、四半期ごとの決算説明会だけでなく、事業戦略説明会なども積極的に開催しており、2007年9月には、インクジェットプリンタの事業戦略説明会を開催しました。

また、株主の皆様と直接的なコミュニケーションをとることのできる株主総会では、2006年より、会場でのアンケートを実施し、株主の皆様の「声」を聞くことに注力しています。2007年の株主総会では、「過去の実績だけではなく会社の将来について聞きたい」との声に応え、エプソンのコア技術であり、今後、さまざまな領域への応用が期待できる「マイクロピエゾテクノロジー」に関するプレゼンテーションを行いました。株主総会後の懇談会においても、プリンタだけでなく、ディスプレイや回路基盤など、同技術の応用事例に関する展示スペースを設けました。また、株主通信にも同技術に関する特集記事を掲載し、株主総会との連動を図りました。

今後も、さまざまな形で得られた株主・投資家の皆様のご意見を参考にしながら、積極的なコミュニケーションを図ってまいります。



当社Webサイト「投資家の皆様へ」
アドレス: <http://www.epson.jp/IR/>



当社Webサイト「個人投資家の皆様へ」
アドレス: <http://www.epson.jp/IR/kojin/>

役員一覧 (2008年6月25日現在)

取締役



取締役会長(代表取締役)
花岡 清二



取締役副会長
服部 靖夫



取締役社長(代表取締役)
碓井 稔



専務取締役
両角 正幸



常務取締役
久保田 健二



常務取締役
小松 宏



常務取締役
平野 精一



常務取締役
小口 徹



取締役
酒井 明彦

監査役

常勤監査役
真道 昌良

常勤監査役
内田 健治

監査役
山本 恵朗

監査役
石川 達紘

監査役
宮原 賢次

業務執行役員常務



矢島 虎雄
東北エプソン株式会社
代表取締役社長



John Lang
Epson America, Inc.
社長



上柳 雅誉
知的財産本部長

業務執行役員



濱 典幸
情報機器事業本部
副事業本部長
兼 機器事業管理統括
センター統括センター長



有賀 修二
エプソンイメージング
デバイス株式会社
代表取締役社長



牛島 升
Epson (China) Co.,
Ltd. 董事長総経理



丸山 三明
Epson (China) Co.,
Ltd. 副董事長



伊藤 一紀
Epson (China) Co.,
Ltd. 副董事長



宮澤 要
エプソントヨコム株式会社
代表取締役社長



森 昭雄
ウォッチ事業部長



小池 清文
ビジネス機器事業部長



宮川 隆平
半導体事業部長



羽片 忠明
情報機器事業本部長

環境・社会への取り組み

環境理念・環境活動方針

豊かな自然に囲まれた長野県の諏訪湖畔で事業をスタートさせたエプソンにとって、地域の環境に負荷を与えない企業活動を行うことは創業時の理念の一つでした。グローバルに事業を展開している現在も、その思いは変わりません。事業活動が地球環境に負荷を与えているという基本認識に立ち、世界のどの国・地域でも同じ基準・同じ目標を掲げて環境活動を推進しています。その基本姿勢を明文化したものが「環境理念」と「環境活動方針」です。環境と経済の共存を実現し、持続可能な社会を築くことができるよう、エプソンは「環境経営」を実践していきます。

環境理念(1994年10月制定／1999年6月改訂)

セイコーエプソングループは企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を果たしていきます。

環境活動方針

環境理念のもとに次の方針を定め全員参加で取り組むこととします。

1. 環境に調和した商品の創出・提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新・構築
3. 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
4. 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善

商品のライフサイクルと環境

「エコロジーとエコノミーを直結する」ためには、製造工程だけでなく、部材や材料の調達、商品の輸送、お客様の使用段階や回収・リサイクルまで含めたライフサイクルの各ステージで環境負荷の低減が必要となります。「Action2010 環境総合施策」では、「地球温暖化防止」「資源循環・省資源」「化学物質管理」の3つを環境対策の重点領域と定め、環境施策を進めています。

地球温暖化防止

地球温暖化防止に貢献するため、「地球温暖化物質の排出量削減において業界No.1」を目指して施策を推進しています。商品の省エネルギー性能だけでなく、生産工程での排出削減、輸送時の対策にも注力しています。

資源循環・省資源

商品の設計段階から、省資源やリサイクルのしやすさを組み込んでいます。資源の有効利用・工程改善による廃棄物の削減や梱包資材の使用量削減などにも取り組み、循環型社会の構築に貢献しています。

化学物質管理

商品に含まれる化学物質の削減と、製造段階での使用量削減という2つのグリーン化を推進するとともに、運用体制や管理システムなど、活動を支える仕組みづくりにも力を入れています。

さらに、地域貢献活動の積極的な推進、情報の開示、社外に向けた環境技術・ノウハウの公開などの活動により、社会全体への貢献も果たします。このような取り組みによって現在の地球環境を維持・改善し、次世代の子供たちへ、未来へと残していくことが、エプソンの目指す姿です。

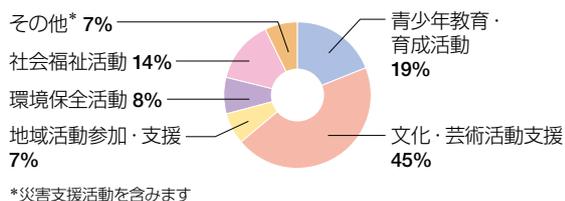
社会貢献活動の基本方針

エプソンでは、「社会に開かれた企業として、地域社会とともに発展し、より良い社会づくりに貢献したい」という想いのもと、2004年に「社会貢献理念」を制定しました。また同時に定めた「社会貢献活動方針」には5つの重点分野を掲げ、積極的な活動を展開しています。世界各地で、それぞれの地域社会に根ざした活動を基本に、エプソンの技術力やノウハウを社会に還元することも重視しています。2008年度は特に、ボランティア活動など、社員の参画を推進し、社会とのつながりを強めていきたいと考えています。なお、2007年度のエプソンの社会貢献活動費は約7億円でした。これからも良き企業市民として、さまざまな支援活動を通じ、より良い社会の創造に貢献していきます。

社会貢献の5つの重点分野

- 青少年教育・育成活動
- 文化・芸術活動支援
- 地域活動参加・支援
- 環境保全活動
- 社会福祉活動

エプソンの社会貢献活動費の内訳



環境・社会貢献活動の一例

カリマンタン島にて植林活動を実施

エプソンは2000年より、インドネシアのカリマンタン島で、植林活動に協力しています。当活動では、ゴムや果実などの樹木を、米やトウモロコシといった穀物と一緒に植える「アグロフォレストリー」を採用することによって穀物を収穫すると同時に、森林のメンテナンスで賃金が得られる仕組みを構築し、持続可能な森林活用へとつなげています。

2007年11月には、長年の貢献が認められ、現地森林組合の担当者が大統領から表彰されました。



植林後は、定期的なメンテナンスを実施

企業内学校の卒業式を実施

メキシコ Juarez市にある、Epson de Juarez, S.A. de C.V.では、社員教育の一環として、小・中・高等教育を受けることのできる企業内学校を設立しています。メキシコでは、教育環境が十分に整備されていないため、個々の教養に差があります。これを補うために外部から講師を招き、企業内で授業を行っています。2008年3月期は、小学校3名、中学校24名が卒業試験に合格し、Juarez市を所管するChihuahua州教育省から、卒業証書を授与されました。今回の卒業生を含めて、これまでに262名が各学校課程を修了しており、在校生124名も卒業を目指して仕事と勉学に励んでいます。



卒業証書授与の様子



環境活動、社会貢献活動の詳細については、「サステナビリティレポート2008」をご参照ください。
掲載ページアドレス:

<http://www.epson.jp/csr/report/>

研究開発戦略

エプソンのコア技術と中期研究開発方針

エプソンはこれまで、技術の力で魅力ある世界を切り開くため、「創造と挑戦」を繰り返し、ミニプリンタ、クオーツウオッチなど、数多くの世界初の商品を開発してきました。これらの商品化の過程で、精密かつ低消費電力の要素部品を独自に開発したことにより、現在のエプソンを支えるコア技術である、微細加工技術（Compact）、省の技術（Energy Saving）が培われました。その後、これらの技術をベースとして、インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター、ディスプレイ、半導体などの事業が発展していくなかで、もう1つのコア技術である、イメージング技術（Fine Image）が培われました。

エプソンでは、中期的な研究開発の方針として、これら3つのコア技術（Compact/ Energy Saving/ Fine Image）をさらに先鋭化し、お客様の利便性と夢の実現に寄与することを目指しています。この実現にあたり、既存事業においては、コア技術によって進化・発展した「マイクロピエゾテクノロジー」、「3LCD」などの差別化技術を磨き上げ、競争力のある商品づくりをしていきます。また同時に、新事業領域、新商品群の研究開発も進め、将来の収益貢献を目指した長期的視野での取り組みも行います。

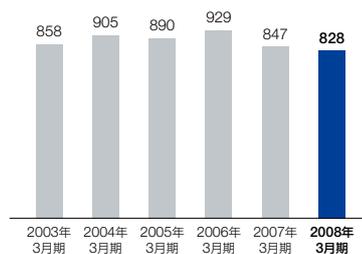
研究開発体制

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しています。本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発および「マイクロピエゾテクノロジー」などの差別化技術の応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行っています。一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っています。

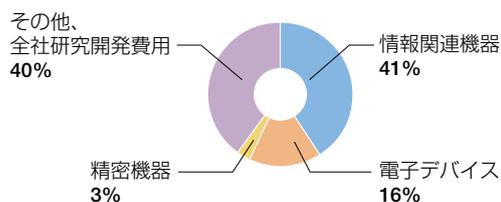
研究開発費

2008年3月期の研究開発費は、前期比18億円(2.1%)減少の828億円となり、売上高に対する比率は、前期比0.1ポイント増加の6.1%でした。セグメント別の内訳は、情報関連機器事業セグメントが335億円、電子デバイス事業セグメントが132億円、精密機器事業セグメントが27億円となりました。その他の事業および全社研究開発費用は331億円で、さまざまな事業において、中長期を見据えた技術の研究開発を行いました。今後も売上高の6%程度を目途に、長期的な成長を担う新事業領域、新商品群の研究開発への投資を継続していきます。

研究開発費の推移（単位:億円）



セグメント別の研究開発費内訳（2008年3月期）



2008年3月期の開発トピックス

高度な画像表現による「究極の黒」と長寿命を実現した有機ELシステムを開発

高度な画像表現による「究極の黒」と長寿命を実現した有機ELシステムを開発し、実用化に向けて、小規模量産対応が可能な開発製造ラインを稼働しました。

有機ELディスプレイは、高コントラスト、広視野角、高速応答という特長があり、さらに薄型、軽量化が可能であることから、次世代ディスプレイとして注目を集め、多くの企業が研究開発を手がけています。

エプソンは、有機ELディスプレイの画質面での競争力を高めるため、画質を左右する「黒」に徹底的にこだわり、従来のディスプレイにはない高度の画像表現を可能にしました。また、有機ELディスプレイ実用化の最大の課題とされてきた寿命については、発光材料の改善と独自の素子構造の開発によって初期段階の輝度劣化を防ぐことで、実用化レベルである寿命50,000時間*以上を達成しました。

エプソンでは、今回開発した有機ELシステムの用途として、車のインストルメントパネルや店舗展示用のディスプレイなど、高い質感が求められる幅広いアプリケーションを想定しており、今後さらに取り組みを加速していきます。

*輝度半減までの時間



開発した有機ELシステム

次世代LCDパネル用樹脂コアバンブとチップ・オン・ガラス実装技術を開発

次世代LCDパネルの駆動IC(パネル画素を制御する集積回路)を実装するための、新構造のバンブ*¹とチップ・オン・ガラス(COG)実装技術*²を開発し、量産を開始しました。

従来、駆動ICの実装には、電解金バンブと異方性導電フィルムと呼ばれる導電フィルムによって、駆動ICとガラス基板を接合する技術が多く用いられてきました。しかし次世代LCDパネルにおいては、パネルの高精細化と、これにともなうバンブ間のスペース減少によって、高い集積度での接合と回路ショート危険性低減を両立した技術が求められるようになりました。これに対しエプソンは、樹脂上に金属配線を形成した樹脂コアバンブと、非導電性フィルムによるCOG実装技術を開発しました。この技術には主に以下の特長があり、次世代LCDパネルに最適な実装技術といえます。

- 金バンブと比較し、バンブ間のスペースの微細化が可能
- 導電粒子が不要のため、ショートの危険性を大幅に低減
- 既存の設備を用いて実装できるため、新規投資が不要

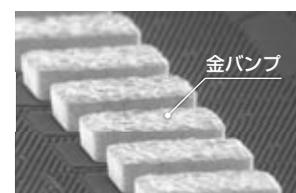
エプソンでは今後、この技術を搭載した商品だけでなく、技術の供与を含めたトータルソリューションを提供していきます。

*¹半導体チップの表面上に形成された突起電極

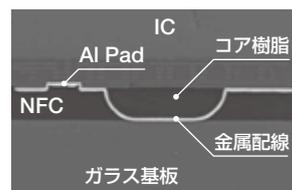
*²ガラス基板上に半導体チップを直接実装する技術



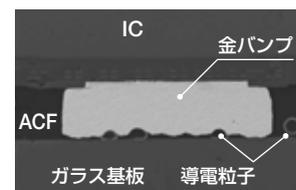
樹脂コアバンブ



金バンブ



樹脂コアバンブCOG断面



金バンブCOG断面

知的財産戦略

知的財産に対する基本的な考え方

エプソンの知的財産(知財)戦略は、事業戦略や研究開発戦略と並んで経営戦略の柱となるものであり、既存事業領域や新事業領域を知財で支援することを重要な役割としています。その基本コンセプトは、知財のリスクマネジメントと戦略的な活用によって企業体質を強化し、安定的な収益確保に貢献することです。

2007年は、世界各国で積極的な特許出願権利化活動を推進した結果、特許登録件数が日本において7位、米国において13位となりました。また単に件数だけでなく、2005年にスタートしたBP(Brilliant Patent)取得活動の継続・強化により、1件ごとの質をさらに高めると

もに、事業活動への貢献を意識したポートフォリオマネジメントを推進しています。

今後エプソンが目指すのは、事業活動を支援するための「勝てる知財」の実現、すなわち、それぞれの事業領域において優位に事業活動を推進することのできる知財環境の構築です。知財担当部門ではBP取得活動を通じて、独自技術や差別化技術を確実に押さえたキーパテント、他社が参入を諦める、網の目のような特許網構築など、知財力強化に向けた活動を推進しています。その成果は、全国発明表彰における多くの受賞実績や、違法模倣品対策活動における実績からも明確であるといえます。

2007年日本国内特許登録件数

1	松下電器産業株式会社	4,765
2	株式会社東芝	3,425
3	株式会社リコー	2,813
4	株式会社日立製作所	2,722
5	キヤノン株式会社	2,654
6	ソニー株式会社	2,641
7	セイコーエプソン株式会社	2,627
8	株式会社デンソー	2,611
9	富士通株式会社	2,512
10	本田技研工業株式会社	2,464
11	三菱電機株式会社	2,381
12	シャープ株式会社	2,005
13	トヨタ自動車株式会社	1,855
14	富士フイルム株式会社	1,768
15	日産自動車株式会社	1,721

出典：特許庁登録公報(2007年12月31日まで)から登録公報発行日基準で当社集計

2007年米国特許登録件数

1	International Business Machines Corporation	3,148
2	Samsung Electronics Co., Ltd	2,725
3	キヤノン株式会社	1,987
4	松下電器産業株式会社	1,941
5	Intel Corporation	1,865
6	Microsoft Corporation	1,637
7	株式会社東芝	1,549
8	ソニー株式会社	1,481
9	Micron Technology, Inc.	1,476
10	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,470
11	株式会社日立製作所	1,397
12	富士通株式会社	1,315
13	セイコーエプソン株式会社	1,208
14	General Electric Company	914
15	Infineon Technologies AG	856

出典：IFI Claims



知的財産本部長 上柳 雅誉

知的財産本部長からのメッセージ

企業が知財活動を行う上で重要なことは、経営が知財に何を期待しているのか、つまり、知財を活用して何をしたいのかを明らかにした上で進めることだと思います。エプソンにおいては、既存事業を知財力を使って有利な環境で永続的に発展させることと、新規事業の育成と事業化の促進を知財が強力にサポートすることの2つであり、結果として知財が企業収益に直接的に貢献することだととらえています。知的財産本部をはじめとするエプソンの知財スタッフは、特許出願権利化活動による知財力の確保、知財の戦略的な活用など、さまざまな活動を通じて企業収益向上に努めています。

違法模倣品対策活動

エプソンは、法令や企業倫理などに違反することなく経営を行う「信頼経営」を企業経営の根幹としており、第三者の権利を十分に尊重しながら事業運営を進めています。その一方で、エプソンの正当な権利保護の立場から、エプソンの所有している商標権および特許権などを無断で使用しているものについては、法律に基づき対応しています。

エプソンの純正品を装ったインクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど、いわゆる「海賊版」については、製造地および消費地において、各国行政当局と協力しながら撲滅活動を行っています。特に中国においては、毎年日中官民合同で税関セミナーや模倣品追放活動を行うことにより、着実に成果をあげつつあります。最近成長が著しいロシア市場においても、2007年に頻繁な取り締まりを行い、海賊版の比率が大幅に下がりました。また、2006年2月に米国国際貿易委員会(ITC)に24社を被告として提訴した特許権侵害訴訟については、2007年10月19日に総括的排除命令の最終決定が下されました。これにより、ITCでの被請求人24社の特許侵害品に限らず、当社の特許を侵害しているすべてのエプソン互換カートリッジの米国への輸入が禁止されることになりました。さらに最近では、インターネットの普及により、Webサイト上での商標権侵害、違法模倣品の販売取引など、新しいタイプの知的財産権の侵害行為が増えつつあります。これら侵害行為に対しても、Webサイトの閉鎖、コンテンツ削除などの対応をとっており、さらに業界、各国政府の協力を得ながら強化していきます。

今後も当社は、このような知的財産権保護活動を通じて、お客様の利益を守り、企業責任を果たしていきます。



廃棄処分される違法模倣品



押収された数々の違法模倣品

外部発明表彰

社団法人発明協会が主催する2007年の「全国発明表彰」において、『ホームプロジェクター EMP-TWD1』の意匠(意匠登録第1272652号)が、「日本弁理士会会長賞」を受賞しました。この意匠は、シンプルで凹凸がなく、家庭のインテリアに溶け込む調和性に優れたデザインという特長があります。今回の受賞により、3年連続で全国発明表彰における特別賞の受賞となりました。

さらに、同協会が主催する2007年の「関東地方発明表彰」において、『視力補正用内面累進屈折力レンズ』(特許第3852116号)が、「関東経済産業局長賞」を受賞しました。



全国発明表彰の授賞式の様子

エプソンの歩み

沿革

1940	1942年 5月	セイコーエプソンの前身として、有限会社大和工業創立。
1950	1959年 5月	有限会社大和工業と株式会社第二精工舎(現 セイコーインスツル株式会社) 諏訪工場が合体、社名を株式会社諏訪精工舎とする。
1960	1961年 12月	信州精器株式会社(1982年にエプソン株式会社に社名変更) 設立。
	1964年 10月	東京オリンピックでセイコーグループが公式計時を担当。
	1968年 8月	初の海外生産拠点Tenryu (Singapore) Pte. Ltd. (現 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.) 設立。 (ウオッチケース、プレス加工部品、自動旋盤部品の製造)
	1968年 9月	世界初のミニプリンタ「EP-101」を発売。
1970	1969年 12月	世界初のアナログクォーツウオッチ「セイコークォーツアストロン 35SQ」商品化。
	1975年 4月	初の海外販売拠点Epson America, Inc. 設立。(コンピュータおよび周辺機器、各種電子デバイスの販売、サービス)
1980	1975年 6月	エプソンブランド制定。
	1983年 5月	国内の販売会社としてエプソン販売株式会社設立。
	1985年 1月	国内の生産会社として庄内電子工業株式会社(現 東北エプソン株式会社) 設立。
1990	1985年 11月	株式会社諏訪精工舎が子会社のエプソン株式会社と合併し、セイコーエプソン株式会社に社名変更。
	1990年 1月	オランダのアムステルダムにEpson Europe B.V. 設立。(ヨーロッパ地域統括会社)
	1992年 10月	国内全事業所および関連会社の生産工程においてフロン全廃を達成。米国環境保護庁より「1992年成層圏オゾン層保護賞(企業賞)」を受賞。
	1994年 4月	国内全事業所においてISO 9000シリーズの規格認証取得を完了。
	1998年 2月	長野オリンピックでセイコーグループが公式計時を担当。
	1998年 4月	中国の地域統括会社Epson (China) Co., Ltd.を北京に設立。
2000	2001年 5月	全世界の主要68拠点で環境管理システムの国際規格ISO 14001の認証取得完了。
	2002年 6月	米国電気電子技術者協会(IEEE)より電子産業の発展に寄与した企業へ贈られる革新企業賞を受賞。
	2003年 6月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
	2004年 10月	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(現 エプソンイメージングデバイス株式会社) 営業開始。
	2004年 11月	クォーツウオッチ「セイコークォーツアストロン35SQ」(1969年)がIEEEの「マイルストーン賞」に認定。
	2005年 4月	全世界でブランド力強化を推進～グローバルタグライン “Exceed Your Vision” を制定～
	2005年 10月	エプソントヨコム株式会社営業開始。

マイルストーンプロダクツ



セイコー
クリスタルクロノメーター
QC-951 (1963年)
世界初、AC電源不要な
ポータブル型高精度水晶時計



EP-101 (1968年)
「EPSON」の由来となった、
世界初小型軽量デジタル
プリンタ



セイコー
クォーツアストロン
35SQ (1969年)
時計史に革命をもたらした、
世界初のクォーツウオッチ



VPJ-700 (1989年)
エプソンブランド初の
液晶プロジェクター



MJ-700V2C (1994年)
世界初720dpiを実現した、
カラーインクジェットプリンタ



MC-9000 (2000年)
長期耐光性と超写真高画質を
両立した、新顔料インク搭載の
大判プリンタ

財務セクション

目次

経営者による財政状態および 経営成績の検討と分析.....	40
連結貸借対照表.....	50
連結損益計算書.....	52
連結株主資本等変動計算書.....	53
連結キャッシュ・フロー計算書.....	55
連結財務諸表注記.....	56
独立監査人の監査報告書(翻訳).....	79

経営者による財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して68,190百万円(4.8%)減少し、1,347,841百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが49,506百万円(11.1%)減少したこと、情報関連機器事業セグメントが13,358百万円(1.5%)減少したことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は902,970百万円となり、前連結会計年度と比較して13,358百万円(1.5%)減少しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりです。

液晶プロジェクターは、ビジネス向けにおいては主に教育用途として数量増加、また、ホームシアター向けは主に高価格機種やDVD一体型機種において数量増加となりました。一方、ページプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。)は販売を高付加価値機種へと集中したことにより数量が減少しました。また、インクジェットプリンタは販売戦略の転換による数量増加や円安効果があったものの、平均単価の低下による影響を受けました。その他、ターミナルモジュールは低価格商品の増加による平均単価の低下や大型案件が前連結会計年度にあった反動による数量減少の影響を受け、ドットマトリクスプリンタは欧州市場の縮小や中国で卸売業者の在庫調整があったことなどにより数量減少となりました。

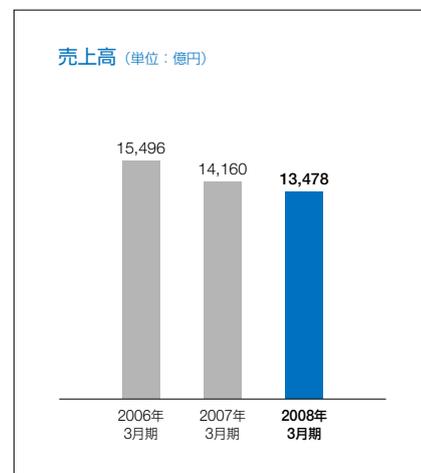
事業の種類別セグメントの売上高

電子デバイス事業セグメントの売上高は395,197百万円となり、前連結会計年度と比較して49,506百万円(11.1%)減少しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりです。

カラーSTN液晶ディスプレイと事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは数量減少と競争激化にともなう価格低下がありました。また、半導体事業において携帯電話端末用カラーLCDドライバの数量減少と全般的な価格低下がありました。

精密機器事業セグメントの売上高は83,927百万円となり、前連結会計年度と比較して3,816百万円(4.4%)減少しました。主な変動要因は、ウオッチの販売価格帯が上昇した効果があった一方で、工業用インクジェット装置の販売数量が減少したことや、プラスチック眼鏡レンズの価格低下があったことなどによるものです。

その他の事業セグメントの売上高は29,124百万円となり、前連結会計年度と比較して1,185百万円(3.9%)減少しました。



単位: 百万円、%

3月31日終了連結会計年度	2006		2007		2008	
情報関連機器事業	¥ 976,443	60.2%	¥ 916,330	62.0%	¥ 902,970	64.0%
電子デバイス事業	526,967	32.5	444,703	30.1	395,197	28.0
精密機器事業	85,778	5.3	87,744	5.9	83,927	5.9
その他の事業	32,977	2.0	30,310	2.0	29,124	2.1
計	1,622,165	100.0%	1,479,087	100.0%	1,411,219	100.0%
(消去又は全社)	(72,597)		(63,055)		(63,378)	
合計	¥1,549,568		¥1,416,032		¥1,347,841	

売上原価・売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して79,867百万円(7.5%)減少し、979,391百万円となりました。売上原価率は2.1ポイント低下し、72.7%となりました。売上原価の減少は、減収にともなうものやコストダウンの成果です。売上原価率の低下は、情報関連機器事業セグメントにおけるコストダウンや、電子デバイス事業セグメントにおける、前連結会計年度にディスプレイ事業において事業構造再編費用を計上したことともなう固定費の減少効果などによるものです。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して11,676百万円(3.3%)増加し、368,449百万円となりました。売上総利益率は2.1ポイント上昇し、27.3%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して4,442百万円(1.4%)増加し、310,871百万円となりました。円安影響もあって、給与手当が4,033百万円増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して7,234百万円(14.4%)増加し、57,577百万円となりました。営業利益率は、0.7ポイント上昇し、4.3%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

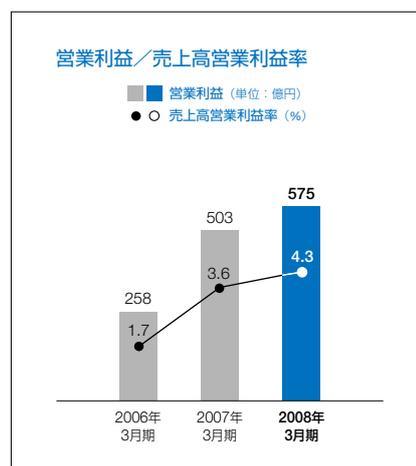
情報関連機器事業セグメントの営業利益は83,274百万円となり、前連結会計年度と比較して961百万円(1.1%)減少しました。インクジェットプリンタの価格低下による影響がありましたが、セグメント全体において円安やコストダウンの効果があったことや、液晶プロジェクターの増収などによって売上総利益は増加しました。一方、インクジェットプリンタの拡販にかかる費用増加と円安影響により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

電子デバイス事業セグメントの営業損失は17,167百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して8,887百万円損失額が減少しました。主にアモルファスシリコ

ンTFT液晶ディスプレイにかかる固定費の減少によって売上総利益が増加したことと、ディスプレイ事業の構造改革にともなう販売費及び一般管理費の減少によるものです。

精密機器事業セグメントの営業利益は2,733百万円となり、前連結会計年度と比較して842百万円(23.6%)減少しました。主にプラスチック眼鏡レンズの価格低下やウォッチのモデルミックスが悪化したことによるものです。

その他の事業セグメントの営業損失は11,462百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して693百万円損失額が減少しました。



営業外損益・特別損益

営業外損益と特別損益の純額(前連結会計年度においては、その他の収益からその他の費用を差し引いた純額)は、前連結会計年度の46,868百万円の損失計上から5,532百万円の損失計上となり、41,335百万円の損失額減少となりました。損失の減少は、主に前連結会計年度にディスプレイ事業における構造改革にともなう減損損失などにかかる事業構造再編費用として41,165百万円が計上されたためです。その他、当連結会計年度は千歳事業所の遊休資産にかかる減損損失などによる17,279百万円の損失計上がありましたが、為替差損の減少4,523百万円、子会社において特別目的会社を活用した不動産流動化スキームの解消にともない、匿名組合契約に基づく利益配分が発生したことによる受取配当金の増

加3,480百万円、前連結会計年度に計上した訴訟関連費用引当金にかかる戻し入れ2,392百万円、投資有価証券売却益の計上2,006百万円などがありました。

税金等調整前当期純利益（損失）

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して48,570百万円増加し、52,045百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して12,602百万円増加の30,223百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。なお、減損に伴う評価性引当の計上があったことなどから、当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は58.1%となりました。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主利益は、平成18年12月に三洋エプソンイメージングデバイス(株)（現 エプソンイメージングデバイス(株)）を完全子会社化したこととともない、少数株主に按分する損失分が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して9,779百万円増加し、2,728百万円となりました。

当期純損益

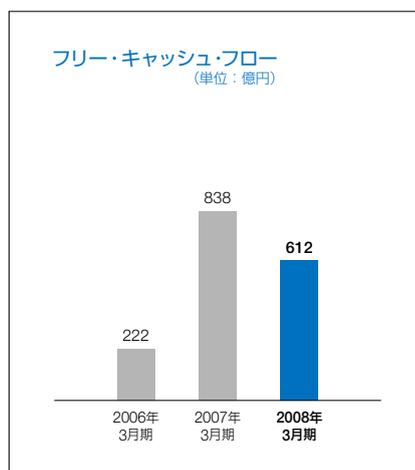
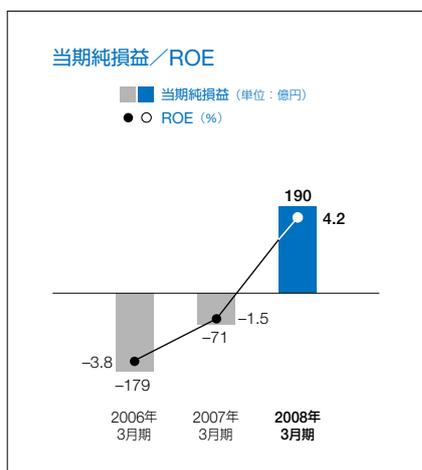
以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して26,188百万円増加し、19,093百万円となりました。

流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ48,168百万円減少し、112,060百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、主として前連結会計年度末が休日だったことなどから、仕入債務の減少額が前連結会計年度の10,864百万円に対して19,870百万円増加し、30,734百万円となったこと、および在庫削減活動により、たな卸資産は前連結会計年度に続き減少したものの、減少額が前連結会計年度の21,281百万円に対して当連結会計年度は6,357百万円に止まったこととともなうものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ25,648百万円減少し、50,770百万円となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の売却および償還による収入が20,069百万円あった一方で、電子デバイス事業を中心に設備投資の厳選した執行を継続した結果、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が66,462百万円と前連結会計年度（67,803百万円）並みとなったことによるものです。



財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の30,150百万円の支出に対して、当連結会計年度は70,663百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出として、短期借入金の純減額が12,955百万円、長期借入金の返済による支出が102,251百万円あった一方、主な収入として長期借入による収入32,781百万円と社債の発行による収入20,000百万円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度と比べ18,458百万円減少し、316,414百万円となりました。

短期借入金および長期借入金の合計額は、上述のとおり短期・長期借入金の返済や、社債の新規発行による長期借入金の借り換えを行った結果、前連結会計年度に対して81,705百万円減少し、242,202百万円となりました。借入金の大半を占める長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の当連結会計年度末残高は143,871百万円であり、加重平均利率は1.29%、返済期限は2013年9月までに到来いたします。これらの借入金は無担保での銀行借入を中心に調達しております。

資金効率の向上を目的として設定されたコミットメントライン80,000百万円のうち、借入未実行残高が50,000百万円あり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高316,414百万円と合わせて十分な手元流動性を確保しております。

財務状況

総資産は、前連結会計年度末に対して145,247百万円減少し、1,139,165百万円となりました。

流動資産が76,028百万円減少し、固定資産は69,218百万円減少いたしました。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少、およびたな卸資産の減少などによるものです。固定資産の減少は、主に電子デバイス事業を中心とした設備投資の厳選した執行や投資有価証券の売却及び償還によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して122,357百万円減少し、667,718百万円となりました。流動負債が91,001百万円減少し、固定負債は31,356百万円減少いたしました。流動負債の減少は、短期借入金（1年以内に

返済予定の長期借入金含む）や、未払金、支払手形及び買掛金などが減少したことによるものです。

運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）は、前連結会計年度末に対して14,972百万円増加の352,121百万円となりました。これは上述のとおり流動負債における短期借入金などの減少によるものです。

総資産に対する有利子負債の比率は、短期借入金等の残高が減少したこともあり、前連結会計年度末の31.4%から30.1%に低下いたしました。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタを中心とするプリンタへの収益の依存について

2008年3月期における情報関連機器事業の売上高900,443百万円は、当社の連結売上高1,347,841百万円（いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除きます。）の66.8%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタを中心とする各種プリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の多くを占めております。したがって、これらのプリンタおよびその消耗品の売上が変動した場合には、エプソンの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競合の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は継続的に低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスにおける競合の激化または供給過多などに

より、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても価格が低下しているほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは、現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の開発・拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、今後、これらの施策が成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

1. インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式^{*1}と他社のサーマルインクジェット方式^{*2}との競合
2. プロジェクターにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式^{*3}と他社のDLP方式^{*4}またはLCOS方式^{*5}との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンの技術と競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

*1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。

*2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます（なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります）。

*3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を

使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。

*4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（digital micro-mirror device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が1画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。

*5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが高い状況にあります。今後、代替品の市場シェアがさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質と使いやすさを訴求した純正品を世界の地域ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては適宜法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは、現在、imaging on paper（プリンタ：i1）、imaging on screen（プロジェクター：i2）、imaging on glass（ディスプレイ：i3）という独自の強みが活かせると思える事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業とデバイス事業が連携を図りつつ、各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

しかしながら、エプソンが経営資源を集中しているこれらの商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発・投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定の顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高の過半を占めるディスプレイ事業においては、携帯情報端末市場を主な事業ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきました。この結果、エプソンは、世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しております。また、これらの顧客との間では中期的な視点で商品の共同開発に取り組むなど、良好な関係維持に努めてきており、これらの特定の顧客に対する売上高の割合が高い状況にあります。

しかしながら、今後、これらの顧客がエプソンとの間で過去と同規模の取引を行わない可能性もあり、これらの顧客との取引が減少または消滅する場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電子デバイス市場における市況トレンドについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営

成績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンが将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、現在、すべての事業分野において、豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業および市場における供給力・価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との間で激しい競争を行っており、これらの他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在はエプソンと競合していない企業が、ブランド力、技術力、資金調達力、マーケティング力、販売力および低コストの生産能力などを活かしてエプソンの事業領域へ新規参入してくる可能性もあります。

(9) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、2008年3月期の連結売上高のうち68.2%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコなどに生産拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、2008年3月末における海外従業員数はエプソンの全従業員数の約7割を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあるとエプソンは考えております。一方で、海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制、その他エプソンの商品の輸出入に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(10) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、技術の優位性はエプソンの競争力にとって大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させまたは技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造・販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いことから、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、市場や顧客のニーズの把握に努めるとともに、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことでかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に生産拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行を円滑に行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(12) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開しておりますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、ページプリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。

(13) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発・製造には、国内外における優秀な技術者および熟練技能者の確保が重要ですが、これらの技術者および技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮にこれらの技術者および技能者を十分に採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加し

たため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 年金制度について

エプソンの設けている確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立や無効請求などがなされる可能性、その結果、当該知的財産権が無効と認められる可能性
2. 第三者間での合併または買収の結果、従来、エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果、エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
3. 第三者との合併または買収の結果、従来、エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可

性およびこれらを解決するために支出を強いられる可能性

4. エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
5. エプソンまたはその顧客が第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営資源などの集中が妨げられることになる可能性
6. 第三者からの侵害の主張が認められた場合に多額の賠償金やロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
7. エプソンの従業員などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、その解決のために多くの時間とコストを強いられる可能性、その結果、多額の報酬の支払いが決定される可能性

(17) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあった場合には、エプソンは当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストを負担し、また、当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合には、製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した

商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、エプソンは、これまで重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し、損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性があり、このような事態が実現した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも市場状況および販売方法一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じることなどにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エプソンは、2006年12月に液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を受けました。現在、エプソンは、当該命令などに対し、関係書類の提出などの対応を行っておりますが、これらの関係当局が調査の結果行う処分の有無、内容および時期について、現段階で予測することは困難であります。

(20) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が損なわれる可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴

訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

現在係争中の重要な訴訟は、以下のとおりです。

・ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

ドイツでは、パーソナル・コンピュータやプリンタなどのデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体であるVerwertungsgesellschaft Wortが、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求め一連の訴訟を提起しています。

これにより、シングルファンクションプリンタについては、2004年1月に当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHが著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

一方、マルチファンクションプリンタについては、2004年5月にHewlett-Packard GmbH社が著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。エプソンは、有価証券報告書提出日現在、同様な民事訴訟は提起されていませんが、Hewlett-Packard GmbH社とVerwertungsgesellschaft Wortとの民事訴訟において、2008年1月、連邦最高裁判所は、1997年から2001年までに販売されたマルチファンクションプリンタについては、複写機に課されているのと同額の著作権料（プリントスピードおよびカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ）が適用されると判示しました。Hewlett-Packard GmbH社は、連邦憲法裁判所に対し、この連邦最高裁判決について争うための申し立てを行うことが制度上認められています。

エプソンを含む各企業及び業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しており、現時点に

において訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な判断が下される場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社と業務提携などを行うことがあります。しかしながら、当事者間における提携の見直しにともない、提携が解消される可能性があるほか、提携内容の一部変更が行われる可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定どおり成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

(22) 災害について

エプソンは、研究開発、調達、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開していますが、これらの地域において予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、戦争・テロなどが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部には、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯があるなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

エプソンでは、2002年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、一部生産拠点の他地域への分散などの対策を行っております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、エプソンは、地震により発生する物的損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(23) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコーホールディングス株式会社およびセイコーインスツル株式会社などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコーホールディングス株式会社は、主力事業であるウオッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(24) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、日本国内において医療機器として関係当局の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造・製造販売に関して関係当局による認可その他の規制を受けます。

また、セイコーホールディングス株式会社の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを日本、米国、欧州およびアジア圏などで販売しているため、例えば、米国において関係当局が要求する試験およびこれらの商品に関する指定記録の保管が義務付けられるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療機器に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・製造販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 334,873	¥ —	\$ —
定期預金	2,222	—	—
受取手形及び売掛金	218,988	—	—
たな卸資産	178,623	—	—
繰延税金資産	33,235	—	—
その他	48,991	—	—
貸倒引当金	(3,658)	—	—
現金及び預金	—	171,970	1,716,448
受取手形及び売掛金	—	187,775	1,874,191
有価証券	—	137,079	1,368,195
たな卸資産	—	161,357	1,610,514
繰延税金資産	—	29,239	291,843
その他	—	52,854	527,546
貸倒引当金	—	(3,032)	(30,270)
流動資産合計	813,274	737,245	7,358,469
有形固定資産：			
建物及び構築物	443,713	435,868	4,350,416
機械装置及び運搬具	560,587	536,915	5,358,969
工具、器具及び備品	207,930	196,487	1,961,149
土地	63,384	61,434	613,181
建設仮勘定	5,804	5,541	55,308
その他	222	208	2,077
	1,281,640	1,236,455	12,341,102
減価償却累計額	(902,608)	(893,193)	(8,914,994)
	379,032	343,261	3,426,108
無形固定資産	—	20,660	206,214
投資その他の資産：			
投資有価証券	45,739	—	—
持分法適用会社に対する投資	2,443	—	—
繰延税金資産	6,451	—	—
無形固定資産	24,895	—	—
その他	12,925	—	—
貸倒引当金	(347)	—	—
投資有価証券	—	20,419	203,804
長期貸付金	—	63	630
繰延税金資産	—	5,132	51,229
その他	—	12,560	125,367
貸倒引当金	—	(178)	(1,777)
	92,106	37,997	379,255
固定資産合計	—	401,919	4,011,577
資産合計	¥1,284,412	¥1,139,165	\$11,370,047

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
負債の部			
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 118,815	¥ 100,453	\$ 1,002,630
短期借入金	37,498	25,283	252,353
1年以内に返済予定の長期借入金	96,364	73,047	729,087
未払金	107,969	82,436	822,801
未払法人税等	7,578	10,086	100,675
繰延税金負債	359	289	2,892
賞与引当金	16,950	20,285	202,471
役員賞与引当金	—	154	1,544
製品保証引当金	12,726	11,240	112,189
訴訟関連費用引当金	4,816	300	3,000
その他	73,050	61,545	614,284
流動負債合計	476,125	385,123	3,843,929
固定負債：			
長期借入債務	270,046	—	—
退職給付引当金	25,556	—	—
リサイクル費用引当金	738	—	—
製品保証引当金	1,496	—	—
訴訟関連費用引当金	826	—	—
繰延税金負債	1,978	—	—
その他	13,312	—	—
社債	—	100,000	998,103
長期借入金	—	143,871	1,435,987
繰延税金負債	—	7,488	74,745
退職給付引当金	—	14,532	145,046
リサイクル費用引当金	—	948	9,468
製品保証引当金	—	830	8,284
訴訟関連費用引当金	—	2,955	29,494
負ののれん	—	2,877	28,717
その他	—	9,091	90,747
固定負債合計	313,952	282,595	2,820,595
負債合計	—	667,718	6,664,525
純資産の部			
資本金			
授権株式数 - 607,458,368株			
発行済株式総数 - 196,364,592株	53,204	—	—
資本剰余金	79,501	—	—
利益剰余金	313,946	—	—
自己株式			
- 2007年3月31日現在 1,595株	(6)	—	—
その他有価証券評価差額金	9,821	—	—
繰延ヘッジ損益	(35)	—	—
為替換算調整勘定	13,886	—	—
少数株主持分	24,018	—	—
純資産合計	494,335	—	—
純資産の部			
株主資本：			
資本金			
授権株式数 - 607,458,368株			
発行済株式総数 - 196,364,592株	—	53,204	531,031
資本剰余金	—	79,500	793,501
利益剰余金	—	326,719	3,260,998
自己株式			
- 2008年3月31日現在 2,251株	—	(7)	(73)
株主資本合計	—	459,417	4,585,457
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	—	3,859	38,521
繰延ヘッジ損益	—	156	1,563
為替換算調整勘定	—	(16,227)	(161,969)
評価・換算差額等合計	—	(12,211)	(121,885)
少数株主持分	—	24,240	241,949
純資産合計	—	471,446	4,705,522
負債及び純資産合計	¥1,284,412	—	—
負債純資産合計	—	¥1,139,165	\$11,370,047

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2006	2007	2008	2008
売上高	¥1,549,568	¥1,416,032	¥1,347,841	\$13,452,853
売上原価	1,194,781	1,059,259	979,391	9,775,345
売上総利益	354,787	356,773	368,449	3,677,508
販売費及び一般管理費：				
給料手当	78,381	79,582	—	—
広告宣伝費	31,643	26,215	—	—
販売促進費	31,538	27,476	—	—
研究開発費	44,570	43,054	—	—
運送費	21,537	20,607	—	—
貸倒引当金繰入額	66	409	—	—
その他	121,294	109,087	—	—
販売費及び一般管理費	—	—	310,871	3,102,822
営業利益	329,029	306,430	310,871	3,102,822
その他の収益：	25,758	50,343	57,577	574,686
受取利息及び受取配当金	3,751	5,998	—	—
為替差益	425	—	—	—
受取賃貸料	1,469	1,620	—	—
事業統合に伴う持分変動利益	12,424	—	—	—
その他	6,752	11,313	—	—
	24,821	18,931	—	—
その他の費用：				
支払利息	6,730	6,631	—	—
為替差損	—	7,191	—	—
固定資産除却損	2,331	4,451	—	—
減損損失	1,951	866	—	—
事業構造再編費用	45,532	41,165	—	—
訴訟関連費用引当金繰入額	8,540	1,129	—	—
その他	5,542	4,365	—	—
	70,626	65,798	—	—
営業外収益：				
受取利息	—	—	6,498	64,856
受取配当金	—	—	4,338	43,297
受取賃貸料	—	—	1,229	12,275
その他	—	—	4,902	48,928
	—	—	16,968	169,358
営業外費用：				
支払利息	—	—	6,406	63,947
為替差損	—	—	2,667	26,627
その他	—	—	2,208	22,039
	—	—	11,282	112,614
経常利益	—	—	63,263	631,430
特別利益：				
投資有価証券売却益	—	—	2,006	20,031
訴訟関連費用引当金戻入益	—	—	2,392	23,883
その他	—	—	1,661	16,586
	—	—	6,061	60,501
特別損失：				
固定資産除却損	—	—	1,972	19,688
減損損失	—	—	10,783	107,630
その他	—	—	4,523	45,144
	—	—	17,279	172,464
税金等調整前当期純利益(損失)	(20,047)	3,476	52,045	519,467
法人税等：				
法人税、住民税及び事業税	16,564	10,784	14,341	143,146
法人税等調整額	(7,377)	6,837	15,881	158,514
	9,187	17,621	30,223	301,660
少数株主利益(損失)前利益(損失)	(29,234)	(14,145)	21,822	217,806
少数株主利益(損失)	(11,317)	(7,051)	2,728	27,232
当期純利益(損失)	¥ (17,917)	¥ (7,094)	¥ 19,093	\$ 190,574

1株当たり情報：	単位：円			単位：米ドル
	1株当たり当期純利益(損失)	¥ (91.24)	¥ (36.13)	¥ 97.24
1株当たり配当額	¥ 29.00	¥ 32.00	¥ 32.00	\$ 0.32

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	発行済株式総数	単位：百万円			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2005年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥350,944	¥(3)
当期純損失	—	—	—	(17,917)	—
配当金	—	—	—	(5,695)	—
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	(8)	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)
2006年3月31日現在残高	196,364,592	53,204	79,501	327,324	(5)
2006年3月31日現在残高の調整	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	(7,094)	—
配当金	—	—	—	(6,284)	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)
その他（純額）	—	—	—	—	—
2007年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥313,946	¥(6)

	単位：百万円				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日現在残高	¥ 3,743	¥ —	¥(14,519)	¥ —	¥472,870
当期純損失	—	—	—	—	(17,917)
配当金	—	—	—	—	(5,695)
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	(8)
その他有価証券評価差額金	6,824	—	—	—	6,824
為替換算調整勘定	—	—	18,448	—	18,448
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)
2006年3月31日現在残高	10,567	—	3,929	—	474,520
2006年3月31日現在残高の調整	—	—	—	31,705	31,705
当期純損失	—	—	—	—	(7,094)
配当金	—	—	—	—	(6,284)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)
その他（純額）	(746)	(35)	9,957	(7,687)	1,489
2007年3月31日現在残高	¥ 9,821	¥(35)	¥ 13,886	¥24,018	¥494,335

	単位：百万円					
	発行済株式総数	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2007年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥313,946	¥(6)	¥446,645
2007年3月31日現在残高の調整	—	—	(1)	(1)	1	—
当期純利益	—	—	—	19,093	—	19,093
剰余金の配当	—	—	—	(6,283)	—	(6,283)
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	—	(36)	—	(36)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	(1)
その他（純額）	—	—	—	—	—	—
2008年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,500	¥326,719	¥(7)	¥459,417

	単位：百万円					
	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2007年3月31日現在残高	¥ 9,821	¥ (35)	¥ 13,886	¥ 23,672	¥24,018	¥494,335
2007年3月31日現在残高の調整	(1)	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	19,093
剰余金の配当	—	—	—	—	—	(6,283)
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	—	—	—	(36)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1)
その他（純額）	(5,961)	192	(30,114)	(35,883)	222	(35,661)
2008年3月31日現在残高	¥ 3,859	¥156	¥(16,227)	¥(12,211)	¥24,240	¥471,446

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

単位：千米ドル

株主資本

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日現在残高	\$531,031	\$793,501	\$3,133,503	\$(55)	\$4,457,981
当期純利益	—	—	190,574	—	190,574
剰余金の配当	—	—	(62,716)	—	(62,716)
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	(362)	—	(362)
自己株式の取得	—	—	—	(18)	(18)
その他（純額）	—	—	—	—	—
2008年3月31日現在残高	\$531,031	\$793,501	\$3,260,998	\$(73)	\$4,585,457

単位：千米ドル

評価・換算差額等

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2007年3月31日現在残高	\$ 98,020	\$ (353)	\$ 138,605	\$ 236,273	\$239,728	\$4,933,983
当期純利益	—	—	—	—	—	190,574
剰余金の配当	—	—	—	—	—	(62,716)
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	—	—	—	(362)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(18)
その他（純額）	(59,499)	1,916	(300,575)	(358,158)	2,221	(355,937)
2008年3月31日現在残高	\$ 38,521	\$ 1,563	\$(161,969)	\$(121,885)	\$241,949	\$4,705,522

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度	
	2006	2007	2008	2008	
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
当期純損失	¥ (17,917)	¥ (7,094)	¥ —	\$ —	—
営業活動によるキャッシュ・フローへの当期純損失の調整—					
減価償却費及び償却費	109,662	88,830	—	—	—
事業構造再編費用	45,532	41,068	—	—	—
退職給付引当金の増(減)額	9,917	(5,102)	—	—	—
固定資産除売却損	2,250	3,363	—	—	—
事業統合に伴う持分変動利益	(12,424)	—	—	—	—
持分法による投資損益	(168)	(138)	—	—	—
繰延税額	(7,377)	6,837	—	—	—
貸倒引当金の減少額	(537)	(355)	—	—	—
訴訟関連費用引当金繰入額	8,540	1,129	—	—	—
売上債権の減少額	23,987	29,897	—	—	—
たな卸資産の(増)減額	(1,695)	21,281	—	—	—
仕入債務の減少額	(20,526)	(10,864)	—	—	—
未払法人税等の減少額	(1,932)	(2,990)	—	—	—
その他	(19,815)	(5,633)	—	—	—
税金等調整前当期純利益	—	—	52,045	—	519,467
営業活動によるキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整—					
減価償却費及び償却費	—	—	79,209	—	790,588
減損損失	—	—	10,783	—	107,630
持分法による投資損益	—	—	(104)	—	(1,047)
のれん償却額	—	—	(1,254)	—	(12,521)
貸倒引当金の減少額	—	—	(462)	—	(4,612)
賞与引当金の増加額	—	—	3,526	—	35,200
製品保証引当金の減少額	—	—	(1,604)	—	(16,016)
退職給付引当金の減少額	—	—	(10,872)	—	(108,518)
受取利息及び受取配当金	—	—	(10,836)	—	(108,154)
支払利息	—	—	6,406	—	63,947
為替差損益	—	—	559	—	5,583
固定資産売却損益	—	—	(474)	—	(4,738)
固定資産除却損	—	—	2,593	—	25,890
投資有価証券売却損益	—	—	(2,010)	—	(20,067)
売上債権の減少額	—	—	33,520	—	334,566
たな卸資産の減少額	—	—	6,357	—	63,457
未払消費税等の減少額	—	—	(1,504)	—	(15,014)
仕入債務の減少額	—	—	(30,734)	—	(306,762)
その他	—	—	(15,849)	—	(158,194)
小計	—	—	119,294	—	1,190,685
利息及び配当金の受取額	—	—	11,956	—	119,336
利息の支払額	—	—	(6,179)	—	(61,675)
法人税等の支払額	—	—	(13,011)	—	(129,868)
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,497	160,229	112,060	—	1,118,478
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
定期預金の純減額	—	—	716	—	7,152
有価証券の取得による支出	—	—	(16)	—	(165)
有価証券の償還による収入	1,000	2,000	—	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	—	(892)	—	(8,905)
投資有価証券の売却による収入	—	—	12,069	—	120,462
投資有価証券の償還による収入	—	—	8,000	—	79,848
有形固定資産の取得による支出	(96,099)	(67,803)	(66,462)	—	(663,369)
有形固定資産の売却による収入	1,315	7,317	1,153	—	11,516
無形固定資産の取得による支出	(9,272)	(11,513)	(6,143)	—	(61,320)
無形固定資産の売却による収入	—	—	3	—	31
長期前払費用の増加を伴う支出	(3,296)	(945)	(175)	—	(1,755)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	—	(3,306)	—	—	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	(1,034)	(2,000)	(336)	—	(3,356)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入	—	—	146	—	1,463
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,204	—	—	—	—
その他	(84)	(169)	1,167	—	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	(95,266)	(76,419)	(50,770)	—	(506,742)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の純増(減)額	18,471	(12,657)	(12,955)	—	(129,313)
長期借入債務の調達額	116,300	120,880	32,781	—	327,190
長期借入債務の返済による支出	(111,786)	(131,119)	(102,251)	—	(1,020,575)
社債の発行による収入	—	—	20,000	—	199,620
少数株主への株式の発行による収入	2,674	—	—	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	(1)	—	(18)
配当金の支払額	(5,694)	(6,284)	(6,283)	—	(62,718)
少数株主に対する配当金の支払額	—	—	(1,426)	—	(14,241)
その他	(842)	(970)	(524)	—	(5,236)
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,123	(30,150)	(70,663)	—	(705,292)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,687	1,099	(9,085)	—	(90,680)
現金及び現金同等物の増(減)額	45,041	54,759	(18,458)	—	(184,237)
現金及び現金同等物の期首残高	234,904	280,114	334,873	—	3,342,380
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 280,114	¥ 334,873	¥ 316,414	—	\$ 3,158,143
補足情報：					
年間受取額及び支払額—					
利息及び配当金の受取額	¥ 3,794	¥ 5,983	—	—	—
利息の支払額	¥ (6,678)	¥ (6,417)	—	—	—
法人税等の支払額	¥ (18,496)	¥ (13,774)	—	—	—

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 事業の概況

セイコーエプソン株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当初は時計製造会社として設立されましたが、優位性のある技術を利用し、カラーイメージング、モバイルおよびネットワーク市場に機器およびソリューションの提供を通じて、事業の拡大を行ってまいりました。当社は、主に日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアおよびオセアニアで製造および販売を行っております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社および国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。

2007年4月1日以前、当社は、連結決算手続上、在外子会社の財務諸表については、その子会社の所在地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されたものを利用してまいりました。

2006年5月17日付で、企業会計基準委員会より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）が公表され、当社、連結子会社および持分法適用会社（以下、「エプソン」といいます。）は、2007年4月1日開始連結会計年度から同実務対応報告を早期適用しております。

連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。しかしながら、2007年4月1日以前は、在外子会社が採用している会計処理が明らかに合理的でないと認められない場合、親会社と在外子会社の会計処理を当面の間統一する必要がありませんでした。新しい会計

基準では、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、連結決算手続上利用することができます。また、重要性がある場合には、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう修正しなければならない項目があります。

新しい会計基準の適用の結果、2008年3月31日終了連結会計年度のエプソンの経営成績および財政状態に与える影響は軽微であります。

エプソンの当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準で要求される処理および開示とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表を基に作成されたものであります。

2007年3月31日終了連結会計年度以前の連結財務諸表は、海外の読者に利用しやすい形式で表示するために、若干の組替と調整を行っております。さらに、当連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準では要求されていない情報が、追加の情報として含まれております。しかし、これらの組替および調整は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼしておりません。2008年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表は、組替と調整を行っておりません。

なお、2007年4月1日以前の連結会計年度の連結財務諸表および注記の金額は四捨五入をしておりますが、2007年4月1日開始連結会計年度より連結財務諸表および注記の金額は切り捨てております。

2. 関係会社数

2008年3月31日現在、当社は、連結子会社100社を保有し、非連結子会社2社および関連会社4社に持分法を適用しております。

3. 重要な会計方針の要約

(1) 関係会社への投資

当連結財務諸表は、当社および当社が支配している子会社の財務諸表を含んでおります。まず、実質支配力基準に従い、すべての議決権の過半数を所有している子会社を連結対象としております。さらに、日本の会計基準では、当該会社が親会社と密接な関係のある

主体が所有する他の会社の持分を通じて実質的な支配を受けている場合には、50%未満の持分比率の会社の連結が要求される場合があります。連結会社間の重要な取引、債権債務および未実現利益は、すべて消去されております。

エプソンが経営に重要な影響力を有する関連会社に対する投資

は、持分法を適用しております。連結当期純利益は、重要な未実現利益控除後の関連会社の当期純損益に対するエプソンの持分額を含んでおります。

連結子会社の純資産額に対する投資原価の差異は、「のれん」として認識されます。投資原価が純資産額を超過した場合に発生したのれんは、無形固定資産勘定に計上され、投資原価が純資産額を下回った場合に発生した負ののれんは、固定負債に計上されます。のれんは、5年間で定額法により償却されております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、それぞれの取引発生時の為替相場によって換算されております。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、換算差額は当連結会計年度の損益として処理されております。

在外連結子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債項目は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用項目は、各期中平均為替相場によって円貨に換算されております。その結果生じた換算差額は、連結貸借対照表の為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(3) 現金及び現金同等物

連結財務諸表に含まれる現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品から構成されております。

(4) 金融商品

債券および株式

債券および株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他有価証券の3つに分類され、それぞれの区分に応じて連結貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は当連結会計年度の損益として処理されます。満期保有目的の債券は満期まで保有することを目的としており、定額法に基づく償却原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券で時価があるものは、市場価格等による時価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券に係る評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。その他有価証券で時価がないものは、主として移動平均法による取得原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、当連結会計年度の損失として認識されます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引および通貨オプション取引等）は、契約日のそれぞれの時価により評価され、時価の変動により生じた評価差額は、当連結会計年度の損益として処理されます。

2005年12月9日付で、企業会計基準委員会より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）が公表されております。エプソンは、2006年4月1日開始連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を適用しております。2006年4月1日開始連結会計年度以前は、ヘッジ対象物とヘッジ手段がヘッジ要件を満たす場合、それらに係る評価差額は、資産もしくは負債として繰延処理されていましたが、新しい会計基準の適用後は、当該評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額と過去の貸倒実績に基づき計算された一般引当額の総額であります。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法によっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除して表示しております。重要な修繕および改良のための支出は、資産計上され、少額の修繕および改良のための支出は、発生時に費用として処理されております。有形固定資産の減価償却費は、資産の耐用年数に基づき、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法により計算されております。当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物は、日本の法人税法の規定に基づき、定額法により計算されております。

重要な有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年で、機械装置及び運搬具は2年から11年であります。

2007年4月1日以前、当社および国内連結子会社の有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却費は、残存価額を取得原価の10%とする定率法により計算されておりました。

当社および国内連結子会社は、2007年度の法人税法の改正にと
もない、2007年4月1日開始連結会計年度より、2007年4月1日
以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を
250%定率法に変更しております。250%定率法では、有形固定資
産は耐用年数終了時に備忘価格1円（0.01米ドル）まで償却されま
す。この変更の結果、従来の場合と比較し、2008年3月31日終了
連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、2,557
百万円（25,530千米ドル）減少しております。

さらに、2007年度の法人税法の改正にともない、2007年4月1
日以前に取得し、償却可能限度額（取得原価の5%）まで償却され
た有形固定資産は、償却可能限度額に到達した連結会計年度の翌連結
会計年度より、5年間にわたり1円（0.01米ドル）まで均等償却さ
れます。この結果、従来の方法に比べ、2008年3月31日終了連結
会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、2,409百万
円（24,045千米ドル）減少しております。

(7) 無形固定資産

無形固定資産の償却は、定額法により計算されております。社内
利用ソフトウェアは、3年から5年にわたり定額法により償却され
ております。

(8) 長期性資産の減損

長期性資産については、その帳簿価額が回収できなくなる可能性
を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを
行っております。この見直しは、将来見積キャッシュ・フローをもと
に実施しております。長期性資産の帳簿価額に減損が生じていると
判断した場合は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を超える金額
を減損損失として計上しております。

(9) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額
の当連結会計年度負担額を計上しております。

また、当社は、定時株主総会の決議を条件とした役員賞与の支給
にそなえ、支給見込額を計上しております。

(10) 製品保証引当金

製品保証引当金は、将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過
年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほ
か、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積
額を計上しております。

(11) 訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用引当金は、訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償
金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認め
た合理的な発生見積額を計上しております。

(12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づ
いて計算されております。会計上と税務上の資産および負債の金額
との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産
負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識してあり
ます。

当社は、法人税について連結納税制度を適用しております。連結
納税制度では、日本の税法規定に基づき全額出資国内会社を連結納
税対象会社としております。

(13) 退職給付費用

当社および一部の国内連結子会社では、数理計算で評価された退
職給付債務と時価で評価された年金資産に基づき、従業員に対する
退職給付引当金を計上しております。また、それ以外の国内連結子
会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計
年度末要支給額を計上しております。

年金給付額は勤続年数、退職時における基本給および退職条件に
基づいて決定され、退職者の選択によって、退職一時金もしくは年
金として支払われます。年金資産は、所定の法規に従って数社の金
融機関により運用されます。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分し
た額をそれぞれ発生時より損益処理しております。数理計算上の差
異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞ
れ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

大部分の在外連結子会社では、主として確定拠出年金を含む様々
な退職給付制度があります。

2006年6月23日以前は、上記の従業員の退職金制度が適用され
ない当社の役員について、社内規定に基づいて役員退職慰労引当金
を計上しておりましたが、2006年6月23日をもって、当該制度は
廃止されました。これにともない、同日までの期間に対応する役員
退職慰労引当金相当額については、固定負債その他勘定に含めて表
示しております。

(14) リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資
源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(15) 純資産および連結株主資本等変動計算書の表示

2005年12月9日付で、企業会計基準委員会より、「貸借対照表の
純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号)が公表されております。エプソンは、2006年4月1日開始連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を適用しております。これらの新しい会計基準では、少数株主持分や繰延ヘッジ損益のような従来は資産または負債として表示されてきた項目が、純資産の構成要素として表示されております。

2005年12月27日付で、企業会計基準委員会より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号)が公表されております。エプソンは、2006年4月1日開始連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を適用しております。従来、国際的な会計慣行に従って連結株主持分計算書を自主的に開示しておりましたが、当連結会計年度からこれらの新しい会計基準に従って「連結株主資本等変動計算書」に名称変更したうえで開示しております。

(16) 収益の認識

製品および商品の販売による売上は、出荷時に認識しております。役務売上は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時に認識しております。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(18) リース

エプソンは、事務所、機械装置及び運搬具、コンピュータ機器等を第三者よりリースしております。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外

の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および未経過リース料期末残高相当額を注記として開示する方法が認められております。

エプソンは、上記の方法に従い、リース資産をオペレーティング・リースとして認識しております。

(19) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株式の各連結会計年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(20) 配当金

配当金は、株主総会の承認後に利益剰余金から配当されます。また、期末の配当金に加え、各年9月30日現在の株主に対して取締役会の承認に基づく中間配当を行うこととしております。

(21) 勘定科目の組替再表示

特定の過年度の金額は、2008年3月31日終了連結会計年度の表示に合わせて組替が行われ再表示されております。

連結貸借対照表

譲渡性預金は、従来、現金及び現金同等物勘定に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、2007年7月4日付で日本公認会計士協会によって改正された「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券勘定に含めて表示しております。

なお、2007年および2008年3月31日現在の譲渡性預金の残高は、それぞれ141,200百万円および127,072百万円(1,268,312千円)であります。

4. 米国ドルの表示金額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の利便性のため記載されております。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、米ドルまたはそれ以外の為替相場にて換算されていたり、あるいは換算され得るというように解される

ものではありません。米ドルで表示された金額は、2008年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=100.19円で換算した結果であります。

5. 事業統合

(1) 東洋通信機株式会社との事業統合

2005年10月1日付で、当社および東洋通信機株式会社(以下、「東洋通信機」といいます。)は、おのおのの水晶事業を統合し、エプソントヨコム株式会社(以下、「エプソントヨコム」といいます。)として

営業を開始いたしました。事業統合契約書および会社分割契約書に基づき、当社は水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)を分割し、当該事業の資産をエプソントヨコムに移管いたしました。

当社は、この分社型会社分割による吸収分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、吸収分割時のエプソントヨコムに対する当社出資比率（潜在株式を考慮しない）は、67.9%となりました。エプソントヨコムは、当社の連結子会社であります。

2006年3月31日終了連結会計年度に東洋通信機グループより譲り受けた資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円
	3月31日終了 連結会計年度 2006
流動資産	¥ 32,128
固定資産	31,224
短期借入金	(100)
1年以内に返済予定の長期借入債務	(7,144)
流動負債	(8,773)
長期借入債務	(5,673)
固定負債	(8,402)
連結調整勘定	(6,840)
少数株主持分	(13,996)
持分変動差額	(12,424)
東洋通信機グループ保有の現金及び現金同等物	12,204
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	¥ 12,204

(2) 野洲セミコンダクター株式会社の取得

当社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下、「IBM」と総称します。）との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社（以下、「YSC」といいます。）を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、2006年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、当社も2006年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、2006年7月1日、当該オプション

ンを行使することにより、YSCを当社の完全子会社と致しました。

当該株式の取得により発生したのれんは1,937百万円であります。YSCの会社解散が決議されたことから、当該のれんについては、2007年3月31日終了連結会計年度にて全額減損しており、事業構造再編費用に含めて表示しております。

連結財務諸表に含まれているYSCの業績の期間は、2006年7月1日から2007年3月31日までであります。

パーチェス法に基づき企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額は、それぞれ10,075百万円および3,324百万円であります。

取得によるキャッシュの純支出3,306百万円は、取得時にYSCが所持していた現金及び現金同等物6,144百万円から取得価額9,450百万円を控除した金額に相当します。取得によるキャッシュの純支出3,306百万円は、2007年3月31日終了連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出」に計上しております。

2007年3月31日終了連結会計年度にYSCの取得により増加した資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円
	3月31日終了 連結会計年度 2007
流動資産	¥ 8,554
固定資産	1,521
流動負債	(1,401)
固定負債	(1,161)
のれん	1,937
株式の取得価額	¥ 9,450

なお、当該企業結合が2007年3月31日終了連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であり、当該影響は監査証明を受けておりません。

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、2007年3月31日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が2007年3

月31日現在の受取手形及び売掛金勘定および支払手形及び買掛金勘定に含まれております。

	単位：百万円
受取手形	¥272
支払手形	463

7. たな卸資産

2007年および2008年3月31日終了連結会計年度の売上原価に含まれる低価法による評価減額は、それぞれ13,960百万円および11,258百万円(112,370千米ドル)であります。

8. 債券および株式

エプソンは、すべての有価証券を満期保有目的の債券またはその他有価証券に分類することにしております。

2007年および2008年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のあるその他有価証券の取得原価および時価(簿価)は、次のとおりであります。

	単位：百万円			
	2007年3月31日現在			
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
	利益	損失		
株式	¥11,214	¥15,437	¥(121)	¥26,530
債券	1	—	(—)	1
その他	279	—	(—)	279
合計	¥11,494	¥15,437	¥(121)	¥26,810

	単位：百万円			
	2008年3月31日現在			
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
	利益	損失		
株式	¥10,778	¥6,290	¥(847)	¥16,221
債券	0	—	(—)	0
その他	308	—	(—)	308
合計	¥11,087	¥6,290	¥(847)	¥16,531

	単位：千米ドル			
	2008年3月31日現在			
	取得原価	評価差額(総額)		時価(簿価)
	利益	損失		
株式	\$107,577	\$62,789	\$(8,459)	\$161,907
債券	8	—	(—)	8
その他	3,081	—	(—)	3,081
合計	\$110,667	\$62,789	\$(8,459)	\$164,997

2007年および2008年3月31日現在、有価証券勘定および投資有価証券勘定に含まれる時価のないその他有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
その他有価証券			
譲渡性預金	¥ —	¥127,072	\$1,268,312
非上場株式	18,866	1,073	10,710
社債	—	300	2,994
その他	63	27	278
合計	¥18,929	¥128,473	\$1,282,295

2007年および2008年3月31日現在、有価証券勘定および投資有価証券勘定に含まれる時価のない満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
満期保有目的の債券			
コマーシャル・ペーパー	¥30,983	¥9,992	\$99,737
国債・地方債等	—	159	1,589
合計	¥30,983	¥10,152	\$101,327

2008年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる非連結子会社および関連会社に対する出資は、2,342百万円(23,380千米ドル)であります。

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、それぞれ4百万円、168百万円、471百万円(4,709千米ドル)の減損処理を行っており、各連結会計年度の費用として処理されております。減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を各連結会計年度の損失としております。

2008年3月31日終了連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額および売却益の合計額は、それぞれ11,722百万円(116,999千米ドル)および1,721百万円(17,177千米ドル)であります。

9. デリバティブ取引

エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引と通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。エプソンは、リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。

エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき、エプソンの経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。

金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。

2007年および2008年3月31日現在、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除くデリバティブ取引の種類ごとの契約額等および時価は、次のとおりであります。

種類	単位：百万円		
	2007年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引：			
売建—			
米ドル（円買）	¥10,699	¥10,717	¥（18）
ユーロ（円買）	8,357	8,855	（498）
英ポンド（円買）	573	576	（3）
豪ドル（円買）	1,326	1,422	（96）
フィリピンペソ（米ドル買）	135	136	（1）
米ドル（ユーロ買）	1,179	1,183	（4）
英ポンド（ユーロ買）	231	231	（0）
ポーランドズロチ（ユーロ買）	162	163	（1）
日本円（シンガポールドル買）	362	351	11
米ドル（シンガポールドル買）	179	177	2
ユーロ（シンガポールドル買）	141	141	（0）
豪ドル（シンガポールドル買）	8	8	（0）
買建—			
米ドル（円売）	356	354	（2）
ユーロ（円売）	76	77	1
英ポンド（シンガポールドル売）	20	20	0
米ドル（台湾ドル売）	345	354	9
為替予約取引における評価損益			¥(600)

単位：百万円

種類	2008年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引：			
売建一			
米ドル（円買）	¥ 5,957	¥ 5,980	¥ (22)
ユーロ（円買）	15,896	15,542	354
豪ドル（円買）	1,122	1,046	75
米ドル（ユーロ買）	1,218	1,200	17
ユーロ（シンガポールドル買）	106	109	(3)
豪ドル（シンガポールドル買）	8	8	0
買建一			
米ドル（円売）	64	64	0
ユーロ（円売）	59	60	0
英ポンド（シンガポールドル売）	16	15	(0)
米ドル（台湾ドル売）	211	200	(10)
為替予約取引における評価損益			¥410

単位：千米ドル

種類	2008年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引：			
売建一			
米ドル（円買）	\$ 59,461	\$ 59,689	\$ (227)
ユーロ（円買）	158,666	155,132	3,533
豪ドル（円買）	11,200	10,449	751
米ドル（ユーロ買）	12,159	11,984	175
ユーロ（シンガポールドル買）	1,060	1,094	(34)
豪ドル（シンガポールドル買）	85	84	1
買建一			
米ドル（円売）	643	644	1
ユーロ（円売）	597	604	6
英ポンド（シンガポールドル売）	160	158	(2)
米ドル（台湾ドル売）	2,106	2,000	(106)
為替予約取引における評価損益			\$4,099

為替予約取引はヘッジ目的で行っており、これらの評価差額は損益として処理されております。外貨建金銭債権債務に個々に付されている為替予約取引は、上記表より除いております。

2007年および2008年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

10. 短期借入金および長期借入債務

2007年および2008年3月31日現在の短期借入金および長期借入債務の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：千米ドル
	2007		2008		2008
	金額	金額	平均利率	最終返済期限	金額
短期借入金	¥ 37,498	¥ 25,283	1.62%	2008年	\$ 252,353
1年以内に返済予定の長期借入金	96,364	73,047	1.63	2009年	729,087
1年以内に返済予定のリース債務	—	722	—	2009年	7,214
長期借入金	190,046	143,871	1.29	2013年	1,435,987
リース債務	—	2	—	2009年	20
当社発行無担保社債	30,000	30,000	1.05	2010年	299,431
当社発行無担保社債	20,000	20,000	1.44	2012年	199,620
当社発行無担保社債	30,000	30,000	1.65	2011年	299,431
当社発行無担保社債	—	20,000	1.70	2012年	199,620
合計	¥403,908	¥342,926			\$3,422,766

平均利率は、2008年3月31日現在における社債および借入金残高に対する加重平均利率をもとに計算されております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2008年3月31日現在の長期借入金の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥ 73,047	\$ 729,087
2010	48,080	479,892
2011	36,010	359,417
2012	42,281	422,010
2013	12,500	124,762
2014年以降	5,000	49,905
合計	¥216,918	\$2,165,075

2008年3月31日現在のリース債務の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥722	\$7,214
2010	2	20
合計	¥724	\$7,234

2008年3月31日現在の社債の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011	¥ 30,000	\$299,431
2012	30,000	299,431
2013	40,000	399,241
合計	¥100,000	\$998,103

2008年3月31日現在、当社は金融機関28社と最大80,000百万円(798,482千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、2008年3月31日現在、当社の借入未実行残高は50,000百万円(499,051千米ドル)であります。

11. のれん

2007年および2008年3月31日現在、エプソンはのれんおよび負ののれんを計上しております。のれんおよび負ののれんは、日本の会計基準に基づき、定額法により償却されます。負ののれんは、

のれんと相殺後、固定負債に計上しております。2007年および2008年3月31日現在の相殺前ののれんおよび負ののれんの残高は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
のれん	¥ 256	¥ 423	\$ 4,225
負ののれん	4,621	3,300	32,943

12. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しており、ほぼ全従業員を対象としております。

また、一部の国内連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。これらの会社では、日本の法人税法による

損金算入限度を上限として、掛金を拠出しております。

2007年および2008年3月31日現在における退職給付債務の状況は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥218,077	¥218,019	\$2,176,057
年金資産の公正価額	203,930	194,592	1,942,238
未積立退職給付債務	14,147	23,426	233,819
未認識項目：			
年金制度改定に伴う過去勤務債務の減少	6,449	1,343	13,405
数理計算上の差異	3,600	(11,623)	(116,015)
退職給付引当金（純額）	24,196	13,145	131,210
前払年金費用	1,360	1,386	13,836
退職給付引当金	¥ 25,556	¥ 14,532	\$ 145,046

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2006	2007	2008	2008
勤務費用	¥ 7,889	¥ 7,376	¥ 8,173	\$ 81,578
利息費用	4,862	5,415	5,613	56,032
年金資産の期待運用収益 償却および費用：	(5,079)	(6,050)	(6,271)	(62,592)
過去勤務債務	(2,733)	(2,619)	(2,340)	(23,357)
数理計算上の差異	8,382	3,119	175	1,750
退職給付費用	13,321	7,241	5,351	53,411
確定拠出年金掛金	2,976	3,258	3,299	32,929
	¥16,297	¥10,499	¥ 8,650	\$ 86,340

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度における退職給付債務の年金数理上の計算に用いた基礎率は、主として次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2006	2007	2008
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
年金資産の期待運用収益率	3.0	3.0	3.0

13. 純資産

2006年5月1日より施行された日本の会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、剰余金の配当日に、剰余金の配当の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。会社法施行前に効力のあった日本の商法は、利益処分のうち現金で支払った金額の少なくとも10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しておりました。

会社法は、剰余金の配当について、商法と同様の規定を設けております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たした場合に

は取締役会の承認により、剰余金の配当を行うことができます。

また、会社法では、各連結会計年度の剰余金の配当は、決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会の承認後に行われることになっております。したがって、剰余金の配当は、当該承認時に計上されます。

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度において、当社が各連結会計年度の期末および中間期末に株主名簿に記載されていた株主へ支払を行った配当金および中間配当金は、次のとおりであります。

	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
1株当たり配当金	2006	2007	2008	2008
期末	¥13.00	¥16.00	¥16.00	\$0.16
中間期末	16.00	16.00	16.00	0.16
合計	¥29.00	¥32.00	¥32.00	\$0.32

2007年3月31日終了連結会計年度に支払われた配当金および中間配当金の効力発生日は、それぞれ2006年6月26日および2006年11月30日であります。また、2008年3月31日終了連結会計年度に支払われた配当金および中間配当金の効力発生日は、それぞれ2007年6月27日および2007年12月5日であります。

2008年6月25日に開催された株主総会において承認された2008年3月31日終了連結会計年度における当社の剰余金の配当案は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金	¥3,141	\$31,358
	単位：円	単位：米ドル
1株当たり配当金	¥16.00	\$0.16

なお、配当金の効力発生日は、2008年6月26日であります。

14. 1株当たり当期純利益（損失）

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益（損失）の計算は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2006	2007	2008	2008
普通株式に係る当期純利益（損失）	¥(17,917)	¥(7,094)	¥19,093	\$190,574
	単位：千株			
普通株式の期中平均株式数	196,364	196,363	196,362	
	単位：円			単位：米ドル
1株当たり当期純利益（損失）	¥(91.24)	¥(36.13)	¥97.24	\$0.97

2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式は希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載してお

りません。また、2008年3月31日終了連結会計年度において、転換社債および新株予約権等の希薄化効果を有する潜在株式は存在しておりません。

15. 法人税等

エプソンは、所得に対してさまざまな税金を課せられておりますが、2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は40.4%となっております。

2007年および2008年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
繰延税金資産：			
固定資産（減損および償却超過）	¥ 32,302	¥ 26,682	\$ 266,319
繰越欠損金	4,871	18,262	182,281
たな卸資産（未実現利益および評価減）	9,212	8,776	87,595
賞与引当金	5,495	7,358	73,443
株式評価減	4,914	5,072	50,626
退職給付引当金	8,591	4,455	44,469
製品保証引当金	4,352	3,510	35,037
訴訟関連費用引当金	3,637	1,320	13,184
一括償却資産	—	1,224	12,223
その他	21,699	19,240	192,038
繰延税金資産小計	95,073	95,903	957,219
評価性引当額	(19,231)	(29,492)	(294,369)
繰延税金資産合計	75,842	66,410	662,849
繰延税金負債：			
在外連結子会社等未分配利益	(26,751)	(32,478)	(324,172)
子会社取得時土地評価差額金	(2,613)	(2,613)	(26,083)
その他有価証券評価差額金	(5,347)	(1,510)	(15,074)
特別償却準備金	(2,253)	(1,435)	(14,329)
その他	(1,529)	(1,778)	(17,754)
繰延税金負債合計	(38,493)	(39,816)	(397,414)
繰延税金資産の純額	¥ 37,349	¥ 26,593	\$ 265,435

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と繰越欠損金に係る繰延税金資産のうち将来の回収可能性がないものについて設定されております。

エプソンは、すべての在外連結子会社等の未分配利益に対して繰

延税金を計上しております。

法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2006	2007	2008
法定実効税率	40.4%	40.4%	40.4%
調整:			
評価性引当額	(95.8)	365.0	15.2
交際費等一時差異に該当しない項目	—	—	1.9
在外連結子会社の税率変更による影響額	—	—	1.2
未実現利益税効果未認識額	(20.1)	225.4	—
のれん処理額	—	(43.1)	—
過年度法人税	4.4	(16.2)	—
持分変動利益	24.8	—	—
その他	0.5	(64.5)	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(45.8%)	507.0%	58.1%

16. 販売費及び一般管理費

2008年3月31日終了連結会計年度の販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度	3月31日終了 連結会計年度
	2008	2008
給料手当	¥ 83,615	\$ 834,571
広告宣伝費	26,263	262,140
販売促進費	27,666	276,135
研究開発費	43,263	431,814
運送費	19,987	199,500
貸倒引当金繰入額	267	2,673
その他	109,806	1,095,986
合計	¥310,871	\$3,102,822

17. 研究開発費

研究開発費は、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれており、2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ92,939百万円、84,690百万円、82,870百万円(827,131千米ドル)であります。

18. 事業構造再編費用

2006年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。

2007年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、ディ

スプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。

19. 減損損失

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。減損損失を認識するかどうかの判定は、事業用資産および売却予定資産・遊休資産の両方に対して行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および簿価が正味売却価額を下回った売却予定資産と遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2006年3月31日終了連結会計年度において、エプソンは液晶ディスプレイ生産設備、半導体生産設備等について減損損失を計上しております。当該減少額の34,303百万円は、事業構造再編費用およびその他の費用その他勘定に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,914百万円、機械装置及び運搬具10,090百万円、工具、器具及び備品1,301百万円、無形固定資産542百万円、長期前払費用7,102百万円ほかであります。

2007年3月31日終了連結会計年度において、エプソンは液晶ディスプレイ生産設備等について減損損失を計上しております。当該減少額の41,733百万円は、事業構造再編費用およびその他の費

用その他勘定に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円、機械装置及び運搬具10,670百万円、工具、器具及び備品3,785百万円、のれん2,772百万円、未経過リース料8,977百万円ほかであります。

2008年3月31日終了連結会計年度において、エプソンは液晶パネル生産設備、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について減損損失を計上し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額の10,783百万円(107,630千ドル)は、減損損失勘定に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物5,023百万円(50,140千ドル)、機械装置及び運搬具4,144百万円(41,369千ドル)、工具、器具及び備品823百万円(8,222千ドル)、土地591百万円(5,907千ドル)ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、売却予定資産および遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。2006年および2007年3月31日終了連結会計年度において、使用価値は、将来キャッシュ・フローをそれぞれ5.5%、6.3%で割引いて算定しております。また、2008年3月31日終了連結会計年度において、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

20. キャッシュ・フロー情報

2007年および2008年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
現金及び預金	¥296,764	¥171,970	\$1,716,448
有価証券	30,983	137,079	1,368,195
貸付金(現先運用)	10,000	10,000	99,810
計	337,747	319,050	3,184,454
控除：			
短期借入金(当座借越)	(652)	(1,215)	(12,128)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,222)	(1,406)	(14,036)
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	(-)	(14)	(146)
現金及び現金同等物	¥334,873	¥316,414	\$3,158,143

当社は、上表の貸付金(現先運用)の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、2007年および2008年3月31日現

在の時価は、それぞれ9,932百万円および9,606百万円(95,885千ドル)であります。

21. リース取引

注記3(18)に記載のとおり、エプソンは借主として、ファイナンス・リース料を支払時に費用計上しております。2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度におけるこれらの費用は、それぞれ17,639百万円、16,232百万円および9,344百万円(93,267千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合、2007年および2008年3月31日現在のファイナンス・リース資産残高相当額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
取得価額相当額：			
建物及び構築物	¥ 1,785	¥ 1,806	\$ 18,029
機械装置及び運搬具	56,802	37,706	376,348
工具、器具及び備品	2,438	1,709	17,063
無形固定資産	273	111	1,111
	61,298	41,333	412,554
控除：			
減価償却累計額相当額	(42,366)	(26,758)	(267,081)
減損損失累計額相当額	(9,024)	(8,311)	(82,953)
	(51,390)		
期末残高相当額	¥ 9,908	¥ 6,263	\$ 62,519

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース資産の減価償却費相当額は、残存価額を零とする定額法によって償却された場合、それぞれ15,965百万円、14,637百万円、8,437百万円(84,212千米ドル)であります。

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース取引の支払利息相当額は、それぞれ1,470百万円、920百万円、525百万円(5,241千米ドル)であります。

エプソンは、日本の会計基準に基づきファイナンス・リース資産の未経過リース料に対して減損損失を認識し、当該損失は事業構造再編費用等に計上しております。2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度の減損損失は、それぞれ317百万円、8,977百万円、55百万円(549千米ドル)であります。

2007年および2008年3月31日現在におけるこれらのファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過リース料期末残高相当額	2007	2008	2008
1年内	¥ 8,719	¥ 6,860	\$ 68,473
1年超	11,134	4,770	47,614
合計	¥19,853	¥11,630	\$116,088

上表の数値には、2007年および2008年3月31日現在において、それぞれ8,989百万円、5,610百万円（55,997千米ドル）のリース資産減損勘定が含まれております。2007年および2008年3月31日終了連結会計年度のリース資産減損勘定の取崩額は、それぞれ

188百万円、3,406百万円（34,001千米ドル）であります。

2007年および2008年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過支払リース料は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過支払リース料	2007	2008	2008
1年内	¥ 5,307	¥ 4,949	\$ 49,404
1年超	10,705	6,651	66,393
合計	¥16,012	¥11,601	\$115,797

22. 偶発債務

2007年および2008年3月31日現在における保証債務残高は、正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金

に対しての保証であり、それぞれ2,447百万円、2,038百万円（20,346千米ドル）であります。

23. 関連当事者との取引

当社は、株式会社サンリツ（以下、「サンリツ」といいます。）と不動産賃貸契約を締結し、当社取締役副会長である服部靖夫およびその近親者がサンリツの発行済株式をそれぞれ9.5%、71.3%保有しております。

当社取締役会長である草間三郎は、学校法人エスイー学園（以下、「エスイー学園」といいます。）および財団法人エプソン国際奨学財

団（以下、「国際奨学財団」といいます。）の理事長でもあります。草間三郎は、当社の発行済株式の0.0%を保有しております。

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度に行われた関連当事者との取引と2007年および2008年3月31日現在の関連する期末残高は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2006	2007	2008	2008
取引：				
サンリツ				
不動産の賃借	¥71	¥19	¥19	\$194
エスイー学園				
建物等の賃貸	—	—	42	428
送出出向者労務費の請求	—	—	54	546
その他の収益	45	84	—	—
国際奨学財団				
送出出向者労務費の請求	—	—	4	40
運用財務基盤補強目的の寄付	—	—	5	49
その他の費用	—	20	—	—
その他の関連当事者				
その他の費用	2	—	—	—

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2007	2008	2008
期末残高：			
サンリツ			
投資その他の資産その他	¥2	¥1	\$17
エスイー学園			
流動資産その他	7	6	61
国際奨学財団			
流動資産その他	—	0	7

24. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

エプソンは主にプリンタ、液晶ディスプレイ、半導体およびその他の製品の開発、製造および販売に携わっています。

エプソンは日本、アジア、米州および欧州に製造拠点を保有し、現地の販売子会社のネットワークを通じて商品の国際的な販売を行っています。

エプソンは製品特性、市場および販売方法により、以下の3つの事業の種類別セグメントに区分しております。

情報関連機器事業は、インクジェットプリンタ、ページプリンタ、

ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライタおよびPC等が含まれております。

電子デバイス事業は、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスおよびCMOS LSI等が含まれております。

精密機器事業は、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラおよび工業用イン

クジェット装置等が含まれております。

上記事業に区分されない事業は「その他の事業」に区分され、グループ内サービス業および胎内育成事業等が含まれております。

液晶プロジェクター向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム株式会社のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、2006年4月1

日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム株式会社に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社の光学デバイス事業を、2006年4月1日開始連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

単位：百万円

	2006年3月31日終了連結会計年度					連結
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業		
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥973,690	¥489,460	¥81,463	¥ 4,955	—	¥1,549,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,753	37,507	4,315	28,022	¥ (72,597)	—
計	976,443	526,967	85,778	32,977	(72,597)	1,549,568
営業費用	931,422	536,726	83,427	45,757	(73,522)	1,523,810
営業利益（損失）	¥ 45,021	¥ (9,759)	¥ 2,351	¥ (12,780)	¥ 925	¥ 25,758
資産	¥384,114	¥414,100	¥57,935	¥156,936	¥312,121	¥1,325,206
減価償却費	¥ 29,668	¥ 59,694	¥ 4,146	¥ 15,797	¥ —	¥ 109,305
資本的支出	¥ 32,395	¥ 60,560	¥ 4,464	¥ 23,558	¥ (2,694)	¥ 118,283

単位：百万円

	2007年3月31日終了連結会計年度					連結
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	
	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業		
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥913,476	¥411,269	¥86,903	¥ 4,384	—	¥1,416,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,854	33,434	841	25,926	¥ (63,055)	—
計	916,330	444,703	87,744	30,310	(63,055)	1,416,032
営業費用	832,094	470,758	84,168	42,466	(63,797)	1,365,689
営業利益（損失）	¥ 84,236	¥ (26,055)	¥ 3,576	¥ (12,156)	¥ 742	¥ 50,343
資産	¥376,770	¥356,309	¥60,352	¥133,677	¥357,304	¥1,284,412
減価償却費	¥ 30,634	¥ 42,226	¥ 3,513	¥ 13,230	¥ —	¥ 89,603
資本的支出	¥ 38,652	¥ 33,025	¥ 4,694	¥ 12,251	¥ (11,074)	¥ 77,548

単位：百万円

2008年3月31日終了連結会計年度

事業の種類別セグメント

	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥900,443	¥360,072	¥82,901	¥ 4,423	—	¥1,347,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,527	35,124	1,025	24,700	¥ (63,378)	—
計	902,970	395,197	83,927	29,124	(63,378)	1,347,841
営業費用	819,696	412,364	81,193	40,586	(63,577)	1,290,263
営業利益（損失）	¥ 83,274	¥ (17,167)	¥ 2,733	¥ (11,462)	¥ 199	¥ 57,577
資産	¥344,619	¥308,313	¥56,634	¥126,074	¥303,523	¥1,139,165
減価償却費	¥ 29,488	¥ 31,558	¥ 3,820	¥ 14,336	¥ 4	¥ 79,209
資本的支出	¥ 28,002	¥ 21,987	¥ 4,460	¥ 12,560	¥ (2,018)	¥ 64,991

単位：千米ドル

2008年3月31日終了連結会計年度

事業の種類別セグメント

	情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	\$8,987,358	\$3,593,897	\$827,443	\$ 44,154	—	\$ 13,452,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,225	350,579	10,237	246,538	\$ (632,579)	—
計	9,012,583	3,944,477	837,680	290,692	(632,579)	13,452,853
営業費用	8,181,420	4,115,823	810,398	405,097	(634,571)	12,878,167
営業利益（損失）	\$ 831,163	\$ (171,346)	\$ 27,282	\$ (114,405)	\$ 1,991	\$ 574,686
資産	\$3,439,656	\$3,077,292	\$565,271	\$1,258,350	\$ 3,029,477	\$ 11,370,047
減価償却費	\$ 294,327	\$ 314,983	\$ 38,136	\$ 143,097	\$ 43	\$ 790,588
資本的支出	\$ 279,494	\$ 219,457	\$ 44,520	\$ 125,362	\$ (20,151)	\$ 648,683

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2006年、2007年および2008年3月31日現在においてそれぞれ327,855百万円、374,216百万円および322,689百万円（3,220,773千米ドル）であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券および短期貸付金等であります。

2006年3月31日終了連結会計年度において、情報関連機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、精密機器事業セグメント、その他の事業セグメントで、それぞれ426百万円、33,343百万円、416百万円および118百万円の減損損失が計上されております。

2007年3月31日終了連結会計年度において、情報関連機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、精密機器事業セグメント、その他の事業セグメントで、それぞれ209百万円、41,038百万円、273百万円および213百万円の減損損失が計上されております。

2008年3月31日終了連結会計年度において、情報関連機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、精密機器事業セグメン

ト、その他の事業セグメントで、それぞれ788百万円（7,868千米ドル）、9,634百万円（96,157千米ドル）、56百万円（563千米ドル）および304百万円（3,041千米ドル）の減損損失が計上されております。

「連結財務諸表注記」3.（6）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2007年度の法人税法の改正にともない、2007年4月1日開始連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を250%定率法に変更しております。これにより、従来の場合と比較し、2008年3月31日終了連結会計年度の営業利益は、情報関連機器事業において631百万円（6,306千米ドル）、電子デバイス事業において1,500百万円（14,975千米ドル）、精密機器事業において142百万円（1,419千米ドル）、その他の事業において283百万円（2,829千米ドル）減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

売上高は、外部顧客との取引がある当社もしくはその子会社の所在国に基づき、地域別に区分したものであります。所在地別セグメントに属する主要な国または地域は、次のとおりであります。

米州には、主にアメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコおよびペルーが含まれております。

欧州には、主にイギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、

スペイン、ポルトガルおよびロシアが含まれております。

アジア・オセアニアには、主に中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国およびインドが含まれております。

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度における所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円					
	2006年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥ 742,093	¥263,196	¥310,902	¥233,377	—	¥1,549,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,438	45,701	2,784	606,268	¥(1,220,191)	—
計	1,307,531	308,897	313,686	839,645	(1,220,191)	1,549,568
営業費用	1,323,858	296,267	306,010	814,220	(1,216,545)	1,523,810
営業利益（損失）	¥ (16,327)	¥ 12,630	¥ 7,676	¥ 25,425	¥ (3,646)	¥ 25,758
資産	¥ 791,482	¥102,063	¥ 75,944	¥231,201	¥ 124,516	¥1,325,206

	単位：百万円					
	2007年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥ 640,727	¥250,374	¥289,286	¥235,645	—	¥1,416,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,431	41,264	10,098	551,842	¥(1,205,635)	—
計	1,243,158	291,638	299,384	787,487	(1,205,635)	1,416,032
営業費用	1,208,070	279,735	299,792	766,293	(1,188,201)	1,365,689
営業利益（損失）	¥ 35,088	¥ 11,903	¥ (408)	¥ 21,194	¥ (17,434)	¥ 50,343
資産	¥ 703,822	¥102,831	¥ 83,202	¥232,618	¥ 161,939	¥1,284,412

	単位：百万円					
	2008年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥ 600,489	¥247,481	¥291,920	¥207,949	—	¥1,347,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	592,102	34,458	7,701	543,954	¥(1,178,217)	—
計	1,192,591	281,940	299,621	751,904	(1,178,217)	1,347,841
営業費用	1,172,147	273,018	293,872	729,442	(1,178,216)	1,290,263
営業利益（損失）	¥ 20,444	¥ 8,922	¥ 5,749	¥ 22,461	¥ (0)	¥ 57,577
資産	¥ 637,716	¥ 87,598	¥ 80,074	¥206,456	¥ 127,319	¥1,139,165

単位：千米ドル

2008年3月31日終了連結会計年度						
所在地別セグメント						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客に対する売上高	\$ 5,993,510	\$ 2,470,125	\$ 2,913,668	\$ 2,075,550	—	\$ 13,452,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,909,791	343,935	76,868	5,429,232	\$(11,759,828)	—
計	11,903,302	2,814,060	2,990,536	7,504,783	(11,759,828)	13,452,853
営業費用	11,699,243	2,725,002	2,933,152	7,280,589	(11,759,821)	12,878,167
営業利益（損失）	\$ 204,058	\$ 89,057	\$ 57,383	\$ 224,193	\$ (7)	\$ 574,686
資産	\$ 6,365,070	\$ 874,328	\$ 799,225	\$ 2,060,647	\$ 1,270,776	\$ 11,370,047

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2006年、2007年および2008年3月31日現在においてそれぞれ327,855百万円、374,216百万円および322,689百万円（3,220,773千米ドル）であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券および短期貸付金等であります。

「連結財務諸表注記」3.（6）に記載のとおり、当社および国内連

結子会社は、2007年度の法人税法の改正にともない、2007年4月1日開始連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を250%定率法に変更しております。これにより、従来の場合と比較し、2008年3月31日終了連結会計年度の営業利益は、日本において2,557百万円（25,530千米ドル）減少しております。

（3）海外売上高

2006年、2007年および2008年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	2006		2007		2008		2008	
海外売上高：								
米州	¥ 285,127	18.4%	¥ 270,484	19.1%	¥ 274,407	20.4%	\$ 2,738,868	
欧州	357,835	23.1	341,524	24.1	344,446	25.5	3,437,937	
アジア・オセアニア	421,994	27.2	352,388	24.9	301,008	22.3	3,004,378	
計	¥1,064,956	68.7%	¥ 964,396	68.1%	¥ 919,862	68.2%	\$ 9,181,183	
連結売上高	¥1,549,568	100.0%	¥1,416,032	100.0%	¥1,347,841	100.0%	\$13,452,853	

25. 特別目的会社

当社の連結子会社であるエプソントヨコムは、当社の水晶事業と統合する前の2002年3月27日に実施した神奈川県川崎市に所有する不動産（以下、「本件不動産」といいます。）の流動化について、2007年2月23日開催のエプソントヨコム取締役会において解消を決議いたしました。

エプソントヨコムは、本流動化において日本の法律上の特例有限会社である特別目的会社（1社）（以下、「SPE」といいます。）を利用してあります。エプソントヨコムは本件不動産に係る信託受益権をSPEに譲渡することにより資金調達を行い、SPEが行う本件不動産に関する匿名組合事業に全額出資するとともに、定期建物賃貸借契約により本件不動産を賃借しておりましたが、2007年7月3日をもって、SPEから第三者への信託受益権の売却が行われ、定期建物賃貸借契約についても同日をもって解約しました。また、匿名組合契約についても2008年2月29日付で解約し、匿名組合出資金の返還を受けており、2008年3月31日現在、将来における損失負担の可能性はないと判断

しております。なお、エプソントヨコムは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2008年3月31日終了連結会計年度におけるSPEとの取引金額は、主として次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
取引：		
匿名組合出資金		
受取配当金	¥3,557	\$35,506
リースバック取引		
支払リース料	64	645

上表のリースバック取引は、本件不動産に対する解約日までのリースバック取引であり、当該取引はオペレーティング・リースとして会計処理しております。

なお、2008年3月31日現在、SPEとの取引に関連した期末残高はありません。

独立監査人の監査報告書（翻訳）

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、新日本監査法人の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、セイコーエプソン株式会社の2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。セイコーエプソン株式会社の2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する連結財務諸表は他の監査人によって監査が行なわれている。なお、当監査報告書は2007年6月26日に発行されており、無限定適正意見が表明されている。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2008年3月31日現在の財政状態並びに2008年3月31日に終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。当監査法人が換算を検証した結果、当監査法人の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記4に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

Ernst & Young ShinNihon
2008年6月26日

主要な関係会社

(2008年3月31日現在)

地域	名称	所在地	主要な事業の内容
子会社			
日本	エプソン販売株式会社	東京都	情報関連機器の販売
	エプソンドIRECT株式会社	長野県	情報関連機器の販売
	東北エプソン株式会社	山形県	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
	エプソンイメージングデバイス株式会社	長野県	電子デバイスの製造および販売
	エプソントヨコム株式会社	東京都	電子デバイスの製造および販売
	オリエント時計株式会社	東京都	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
北米	U.S. Epson, Inc.	Long Beach	地域統括会社
	Epson America, Inc.	Long Beach	情報関連機器の販売、精密機器の販売
	Epson Electronics America, Inc.	San Jose	電子デバイスの販売
	Epson Portland Inc.	Portland	情報関連機器の製造
	Epson El Paso, Inc.	El Paso	情報関連機器の製造
欧州	Epson Europe B.V.	Amsterdam	地域統括会社
	Epson (U.K.) Ltd.	Hemel Hempstead	情報関連機器の販売
	Epson Telford Ltd.	Telford	情報関連機器の製造
	Epson Deutschland GmbH	Dusseldorf	情報関連機器の販売、精密機器の販売
	Epson Europe Electronics GmbH	Munich	電子デバイスの販売
	Epson France S.A.	Levallois-Perret	情報関連機器の販売
	Epson Italia s.p.a.	Milan	情報関連機器の販売
	Epson Iberica, S.A.	Cerdanyola	情報関連機器の販売
アジア	Epson (China) Co., Ltd.	北京市	地域統括会社、電子デバイスの販売
	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	上海市	情報関連機器の販売
	Epson Hong Kong Ltd.	香港	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
	Suzhou Epson Co., Ltd.	蘇州市	電子デバイスの製造
	Tianjin Epson Co., Ltd.	天津市	情報関連機器の製造
	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	香港	情報関連機器の製造、精密機器の製造
	Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	香港	電子デバイスの製造
	Epson Korea Co., Ltd.	Seoul	情報関連機器の販売
	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	Taipei	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
	Epson Singapore Pte. Ltd.	Singapore	地域販売統括会社、情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Singapore	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造、精密機器の製造
	P.T. Indonesia Epson Industry	Bekasi	情報関連機器の製造
	Epson Precision (Philippines), Inc.	Cabuyao	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
	Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	Binan	電子デバイスの製造
	Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur	電子デバイスの製造
オセアニア	Epson Australia Pty. Ltd.	North Ryde	情報関連機器の販売
	その他67社		
関連会社			
アジア	Time Module (Hong Kong) Ltd.	香港	精密機器の販売
	その他5社		

会社情報および株式情報

(2008年3月31日現在)

■商号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
■創立	1942年5月18日
■本社	〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号 TEL:0266-52-3131(代表)
■本店	〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル TEL:03-3348-8531(代表)
■資本金	532億4百万円
■従業員数	連結:88,925人 単体:13,000人
■グループ会社数	109社(当社を含む) 国内:27社 海外:82社

■株式の状況

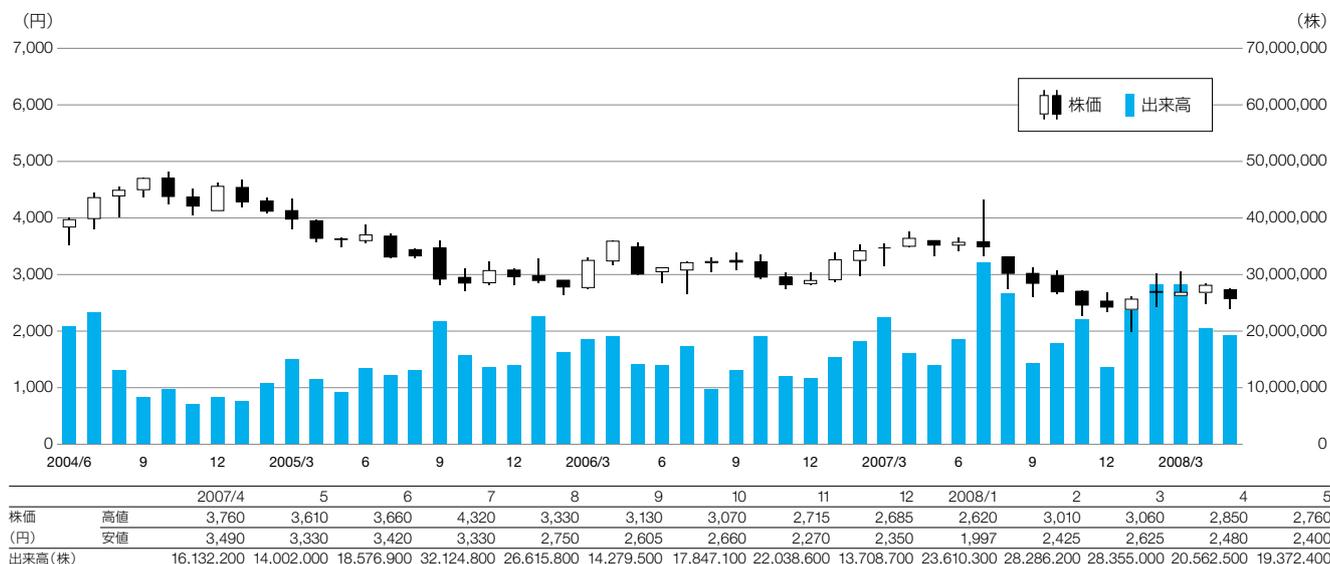
発行可能株式総数	607,458,368株
発行済株式総数	196,364,592株
株主の総数	32,016人

■大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,068	7.16
服部 靖夫	7,247	3.69
服部 禮次郎	7,060	3.59
第一生命保険相互会社	6,240	3.17
セイコーホールディングス株式会社	6,145	3.12

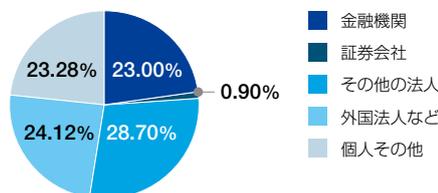
(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■株価/出来高推移



(注) 株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

■株式の所有者別状況



■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告掲載方法

電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス

<http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html>